対馬市長期人口ビジョン

令和2年1月

長崎県 対馬市

目次

1.	背景		··· 1
2.	人口に	こかかる現状分析	2
	(I) 本	市の人口および世帯数について	2
	1.	人口推移の概況 図1:人口および世帯数の推移 図2:旧町別人口の推移 図3:一般世帯の世帯当たり人員の推移	
	2.	年齢3区分別人口の状況 図4:年齢3区分別人口の推移 図5:年齢3区分別人口割合の推移	
	(II) <u>社会</u>	会動態について	4
	1.	近年の転入出の状況 図 6:社会増減(転入出者数)の推移 図 7:平成 30 年における年齢区分別(5 歳階級)社会動態の内訳	
	2.	転入出地域別の移動状況 図8:平成30年の県内移動の内訳 図9:平成30年の県内および県外移動の内訳	
	(III) 自夠	然動態について	6
	1.	自然動態の状況 図 10:過去20年間の自然動態(出生-死亡)の推移 図 11:直近の出生率 (参考データ):常住人口における配偶関係割合、各年齢性比	
	(IV) 雇用	用や就労等に関する分析	8
	1.	産業別の人口構成 図 12:対馬市における産業3区分別の就業者割合 図 13:対馬市における15歳以上就業者の産業(大分類)別割合 図 14:産業別の就業者構成と割合(各産業別の内訳)	
	2.	職業別の人口構成 図 15:対馬市における常住就業者の職業別割合 図 16:対馬市における常住就業者の職業(大分類)別割合 図 17:職業別の就業者構成と割合(各職業別の内訳)	
	3.	その他指標となるデータについて 図 18: 有効求人倍率の推移 図 19: 観光客数の推移 図 20: 韓国人観光客の動向(観光客数のうち韓国人が占める割合の推移) 図 21: 韓国人観光客の動向(島内消費額および一人当たり消費額)	

(V) 本市と他地域との比較	15
1. 周辺域間(壱岐市、五島市、福岡市)の比較① 人口推移、人口構成、配偶関係② 進学状況、年齢別出生率③ 転入出の状況	
 雇用および就労面での比較 ・ 壱岐市との比較 ② 福岡市との比較 	
(VI) <u>高校生意識調査</u>	22
3. 将来人口の推計	··· 23
(I) 本市の将来人口推計	23
1. 基本推計(社人研の仮定値による推計)図1:社人研の仮定値による推計図2:人口構成の将来推移図3:市内の各小地域における将来動向	
(II) <u>独自仮定による推計</u>	29
1. 条件毎の本市の長期的な人口推移の見通し 図4:基本推計および各種独自仮定における人口推計	
(III) 他地域の将来動向	32
1. 将来人口の見通し図 5:各地の将来人口の推移(2025年/2045年)(①長崎県、②福岡県、③九州全域、④大阪、⑤東京)	
(IV) <u>本市における将来人口の目標値</u>	35
4. 課題整理	··· 36
(I) 現状と将来人口のまとめ	36
(II) 対策の着眼点	38
(III) 対策の方向性	39
5. 将来に向けた展望	··· 40
6. 参考資料	

1. 背景

わが国は長年にわたり増加してきた人口が2008年に初めて減少し、これまで世界が経験したことの無いスピードで高齢化が進行している。更に、晩婚化・少子化が加わり、急速な人口減少時代に突入している。

これは、長崎県においても同様で、国全体よりも約50年早く人口減少がはじまり、2045年には100万人を割り込み、2060年には80万人を下回るとの推計もある。

離島である本市においても、1960年(昭和35年)の69,556人をピークとして本土地域を上回る勢いで急速に人口減少が進行しており、2004年3月に島内6町が合併し、対馬市となった後もその傾向は緩和されることなく、2015年(平成27年)時点で31,457人(国勢調査人口)と半減以下となっている。

このような中、平成27年度に国、県の方針に基づき、第1期対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「なりわいづくり分野」、「交流・移住・定住分野」、「結婚・出産・子育て環境分野」、「高齢者のいきがいづくり、住みやすいまちづくり分野」の4つの重点戦略を掲げ、人口減少抑制施策を推進してきた。

この間、有人国境離島法の制定や国の掲げる地方創生への支援等により、一定の人口抑制効果はあったものの全国的な流れである東京一極集中による地方の人口減に歯止めをかけるには至っていない。

全国の多くの過疎地が同様の問題を抱える中で、これまで続いてきた人口減少に歯止めをかけることは容易ではなく、特効薬は無いが、一方では、スローライフ、ロハスといった言葉に代表されるように都市から地方への回帰、地域での生活を望む人達が着実に増加している現状を踏まえ、本市の有する自然・歴史・人情、住みやすさといった全国に誇れる資源を最大限に活用することはもとより、現在の多様な社会に対応した斬新な施策展開も必要と考える。

本市においては、国、県と同様に切れ目ない地方創生社会の実現と人口減少抑制対策の指針として、第1期総合戦略で取り組んだ事業、施策の継続拡大と持続可能な開発目標であるSDGsの実現やSociety5.0といった新しい時代の流れも念頭におくこととする。

その上で、「対馬市長期人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)で示す目指すべき将来の方向性を踏まえ、『第2次対馬市総合計画』に掲げる「ひとづくり」、「なりわいづくり」、「つながりづくり」、「ふるさとづくり」の4つの挑戦からなる『自立と循環の宝の島 つしま』と連動した本市ならではの移住・定住対策、創業・なりわい対策、出産から子育て、老後の生きがい対策を充実させることで、島の将来を担っていく子どもや孫の世代のため、長崎県を始め、市、企業、市民の総力を結集して、人口減少対策に取組むことが期待される。

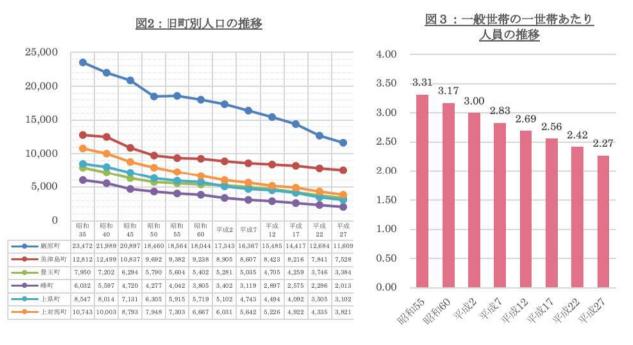
2. 人口にかかる現状分析

(I) 本市の人口および世帯数について

1. 人口推移の概況

本市の人口および世帯数については昭和 35 年をピークに、人口は減少傾向を示しており平成 27 年 国勢調査結果で 31,457 人、一般世帯の一世帯あたりの人員は 2.27 人まで減少している。 対馬市の旧市町村別人口を見ると、減少傾向が大きいのは旧厳原町であり、他の町でも減少を示しているが、旧美津島町だけが減少勾配が緩やかである。これは、国道沿道におけるロードサイド型店舗の充実など高い生活利便性に伴い住宅開発が進んでおり、居住者が移り住んでいることがあげられる。



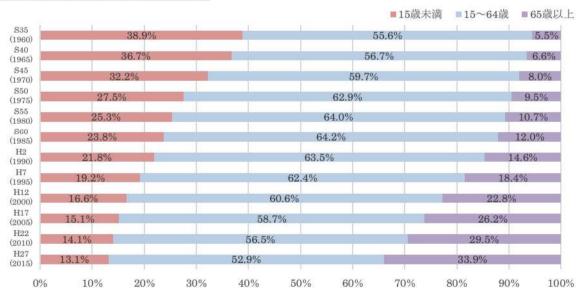


2. 年齢3区分別人口の状況

本市の年齢区分別人口の状況をみると、平成 27 年時で年少人口 4,122 人(13.1%)、生産人口 16,651 人(52.9%)、老年人口 10.675 人(34.0%)となっている。平成 25 年時の高齢化率から 4.5%の増加となっており高齢化が進行している。また一方で、15 歳未満の年少人口は、平成 25 年時で 4,837 人(14.1%)から 1.0%減少、生産人口は平成 25 年時で 19,435 人(56.5%)から 3.6%減少しており、高齢者割合の高い人口構造へと変化が進んでいる。



図5:年齢3区分別人口割合の推移



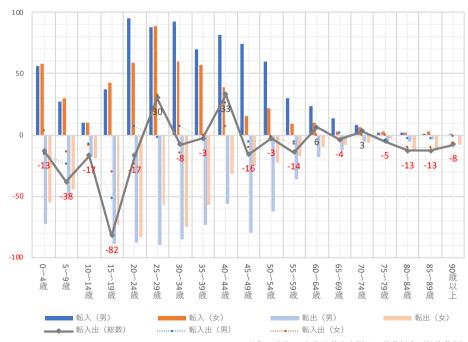
(II)社会動態について

1. 近年の転入出の状況

本市における転入出者数の推移は、平成 22 年から平成 28 年まで約 400 人程度が転出し続けている 状況である。近年は様々な転出対応により平成 30 年で約 185 人程度まで減少している。また、年齢 区分別でみると、15~19 歳の高校や大学進学に伴う転出数が 82 人と多く 25~29 歳及び 40~44 歳の年齢で転入がプラスに転じている状況である。性別等でみると、20~34 歳までの女性の転出が みられ結婚や婚姻関係に伴う移動などによるものが多いと推測される。

図6:社会増減(転入出者数)の推移 ■転出 ──転入出超過 ■ 転 入 3.000 2.701 2.800 2,532_{2,471}2,382 2,200 2 000 1 854 1,736 1,680 1,680 1,685 1,610 1.800 1,581 1,496 1,417 1,475 ^{1,542} 1,461 1,457 1,600 1.400 1.200 1,000 800 600 400 200 0 -200 -400 -600 平成11平成12平成13平成14平成15平成16平成17平成18平成19平成20平成21平成22平成23平成24平成25平成26平成27平成28平成29平成30 出典:各年の住民基本台帳人口移動報告より(日本人移動者)

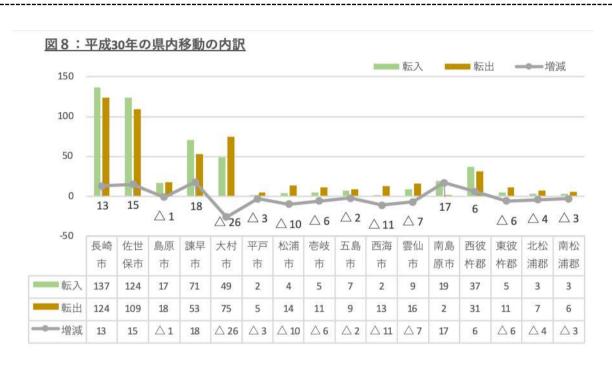
図7:平成30年における年齢区分別(5歳階級)社会動態の内訳

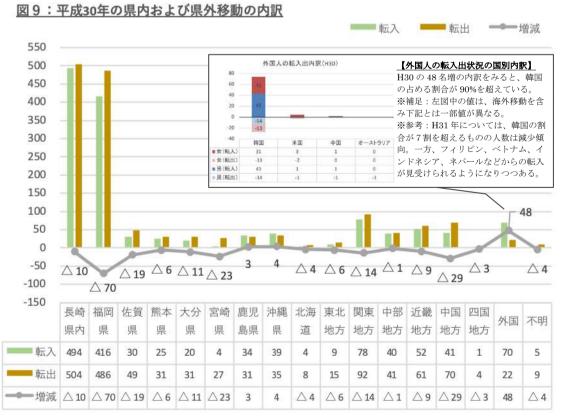


出典:平成30年住民基本台帳人口移動報告(総移動者)

2. 転入出地域別の移動状況

本市の転入出は、長崎県と福岡県が大部分を占めている。長崎県内を地域別でみると、主要都市の長崎市及び佐世保市、諫早市などからの転入がプラスとなっている。県内移動全体では転出が上回り、転出超過10人となっている。一方、県外移動を見ると圧倒的に福岡県との間の移動が多く、70人の転出超過。また特徴的な値としては、外国からの転入が多く、直近では転入超過48人となっている。。





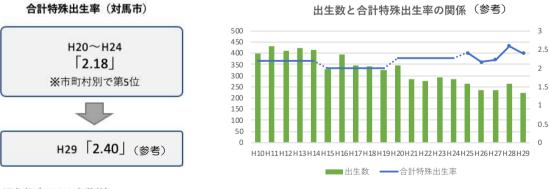
(III) 自然動態について

本市の自然動態の状況をみると、H14年より死亡数が出生数を大きく上回り始め、年々その差は拡大しており、近年では約240人程度の減少数で推移している。しかし、H20~H24の合計特殊出生率(対馬市)は、2.18と高い値を示し、さらにH29年においては参考値ながら2.40まで上昇している。出生率の上昇は望ましいことではあるが、人口減少対策としては、出産する女性の数の減少に歯止めをかけ出生数を伸ばす必要がある。

1. 自然動態の状況



図 11:直近の出生率



※参考(H27/H29年数值)

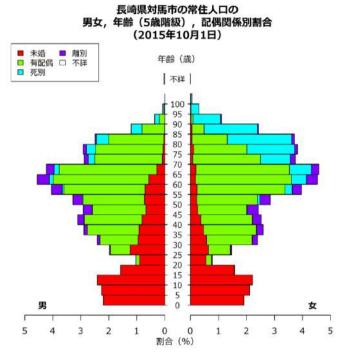
全国平均 : 「1.45」→「1.43」

合計特殊出生率は、全国的に見ても高い水準であるが、出生数は減少傾向にあることは留意が必要。参考として右図に出生数と出生率の関係を示したが、合計特殊出生率は5ヶ年毎に算出されるため、厳密に各年の出生数とは対応はしていない。なお、未発表の直近分は県による各年の参考値。

(参考データ)

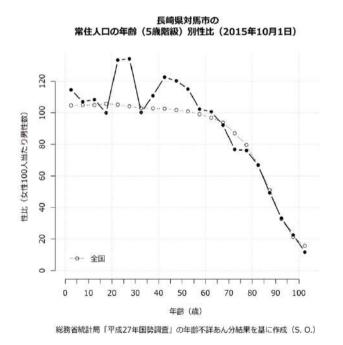
上: 常住人口における配偶関係割合

下: 各年齢性比(対馬市と全国平均の比較)



総務省統計局「平成27年国勢調査」の結果を基に作成 (S. O.)

- ・対馬市の常住人口の人口ビラミッド(左グラフ)をみると、70歳までの男女の人数のバランスは保たれているが、それ以上の年代では、女性の割合が高くなる。
- ・全体的に男性の未婚率が女性に比べて高い状況である。
- ・また、性比数(下表及びグラフ)をみると 20 歳以上 54 歳までの女性 100 人当たり男性数 がかなり上回っている状況を示している。出産 可能年齢の女性が少なく、かつ、未婚の女性が 少ないため、現状以上の子どもの出生に繋がり にくい環境であるとも考えられる。



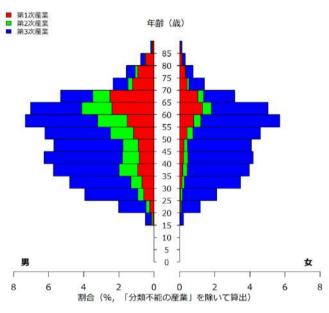
	長崎県対馬市	全国
性比(2015年10月1日,女性100)	(当たり男性数)	
全年齢	95.4	94.8
0歳~ 4歳	114.6	104.7
5歳~ 9歳	107.1	105.0
10歳~14歳	108.5	105.0
15歳~19歳	100.0	105.8
20歳~24歳	133.5	105.2
25歳~29歳	134.3	104.2
30歳~34歳	100.3	102.9
35歳~39歳	110.9	102.9
40歳~44歳	122.6	102.6
45歳~49歳	120.3	101.8
50歳~54歳	115.2	100.9
55歳~59歳	102.3	99.1
60歳~64歳	100.6	96.9
65歳~69歳	92.2	93.8
70歳~74歳	76.8	87.3
75歳~79歳	76.2	79.7
80歳~84歳	67.0	66.9
85歳~89歳	49.2	51.1
90歳~94歳	33.2	32.8
95歳以上	21.1	20.5

総務省統計局「平成27年国勢調査」の年齢不詳あん分結果を基に作成 (S.O.)

(IV) 雇用や就労等に関する分析

1. 産業別の人口構成

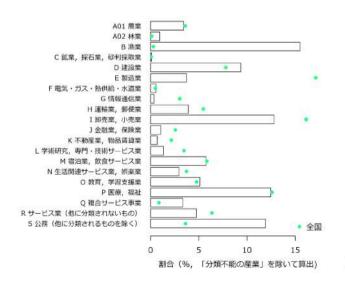
図 12:対馬市における産業3区分別の就業者割合



総務省統計局「平成27年国勢調査」の結果を基に作成(S.O.)

- ・対馬市の産業別 15 歳以上就業者人口の分布 (左グラフ)をみると、ほぼ全年代で男性が大 幅に多い状況にある。
- ・産業3区分別割合では、男女に関係なく第3 次産業であるサービス業の割合が高く、男性に おいて第1次及び第2次産業の割合が高齢に なるにつれて高くなっている。
- ・産業(大分類)別割合をみると、対馬市では漁業、卸売業、小売業、医療、福祉、公務が10%台と割合が高く、全国平均と比較すると製造業や情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などの産業の割合が少ない状況である。

図 13:対馬市における15歳以上就業者の 産業 (大分類) 別割合

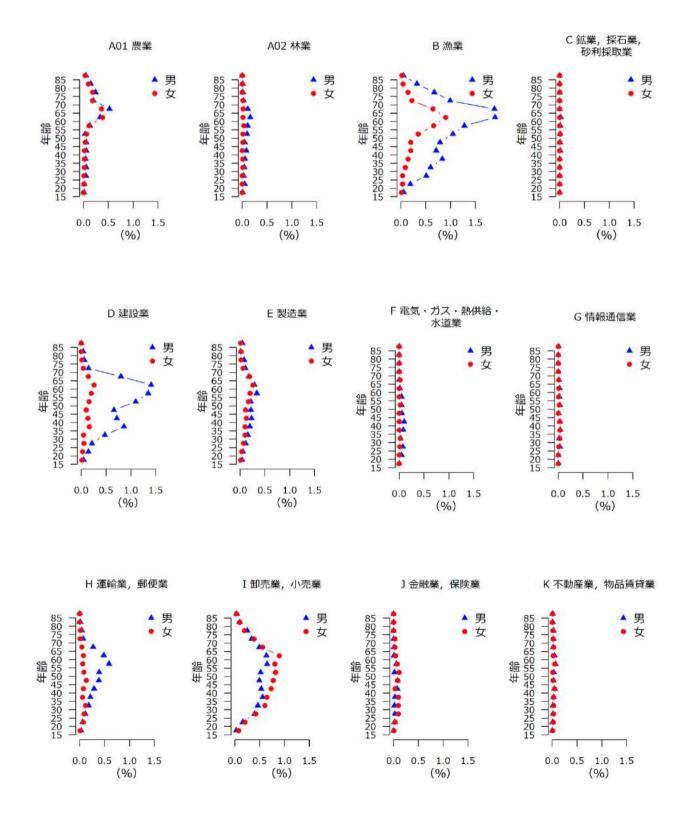


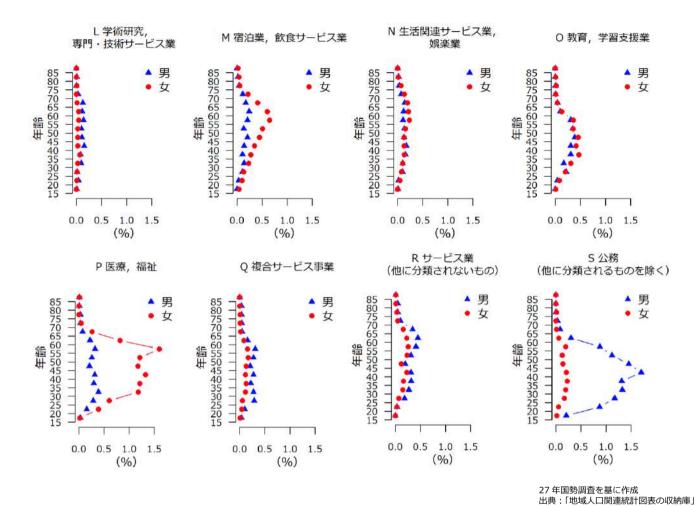
		長崎県	対馬市	全国
実	数	割合	割合の対全国差	割合
()	1	(%)	(%ポイント)	(%)
従業地による15歳以上就業者(2015年10月1日)	-		· ·	
14,91	8	1.77		
従業地による就業者(「分類不能の産業」を除く)				
14,90	12	100.0	0.0	100.0
A01 農業 51	1	3.4	-0.2	3.6
A02 林業 14	1	0.9	0.8	0.1
B 漁業 2,30	8	15.5	15.2	0.3
C 鉱業,採石業,砂利採取業 1	0	0.1		0.0
D 建設業 1,39	15	9.4	1.6	7.8
E 製造業 55	6	3.7	-13.4	17.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業 8	13	0.6	0.0	0.5
G 情報通信業 5	5	0.4	-2.6	3.0
H 連翰業, 郵便業 58	14	3.9	-1.5	5.5
I 卸売業, 小売業 1,91	2	12.8	-3.3	16.1
J 金融業,保険業 15	6	1.0	-1.5	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業 10	13	0.7	-1.5	2.1
L 学術研究,専門・技術サービス業 19	8	1.3	-2.1	3.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 85	9	5.8	-0.1	5.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業 43	7	2.9	-0.8	3.7
O 教育, 学習支援業 76	2	5.1	0.3	4.8
P 医療, 福祉 1,85	8	12.5	-0.1	12.6
Q 複合サービス事業 49	14	3.3	2.4	0.9
R サービス業 (他に分類されないもの) 70	16	4.7	-1.6	6.4
S 公務(他に分類されるものを除く) 1,77	4	11.9	8.3	3.6
分類不能の産業(割合は対従業地による15歳以上就業者)				
	6	0.1	-5.3	5.4
従業地による就業者÷常住就業者×100			100.7	

総務省統計局「平成27年国勢調査」の結果を基に作成 (S. O.)

本市の産業別の就業者構成と割合をみると、漁業、建設業及び公務での男性就業者の割合が高く、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業及び医療・福祉で女性就業者の割合が高い傾向を示している。

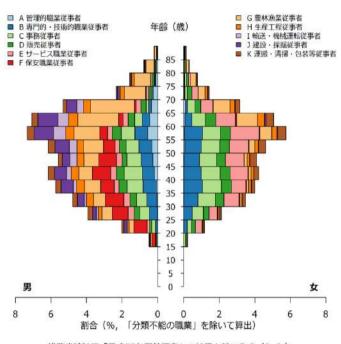
図 14:産業別の就業者構成と割合(各産業別の内訳)





2. 職業別の人口構成

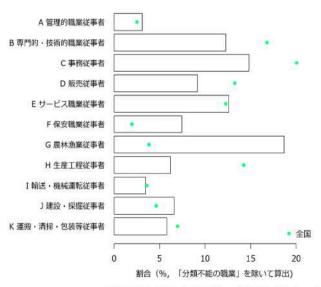
図 15:対馬市における常住就業者の職業別割合



総務省統計局「平成27年国勢調査」の結果を基に作成 (S. O.)

- ・女性の職業別従業者割合が高いのは、年齢層関係なくサービス職業従事者、事務従事者、専門的技術的職業従事者であり、男性は若年層では保安職業従事者の割合が高く、老年層で農林漁業従事者の割合が高い傾向を示している。
- ・全国的平均割合と比較すると、対馬市の特徴として農林漁業従事者の割合が圧倒的に高く次いで保安職業従事者や建設・採掘従事者の割合が高い。他の職業は全国平均値より低い数値となっている。

図16:対馬市における常住就業者の 職業 (大分類) 別割合



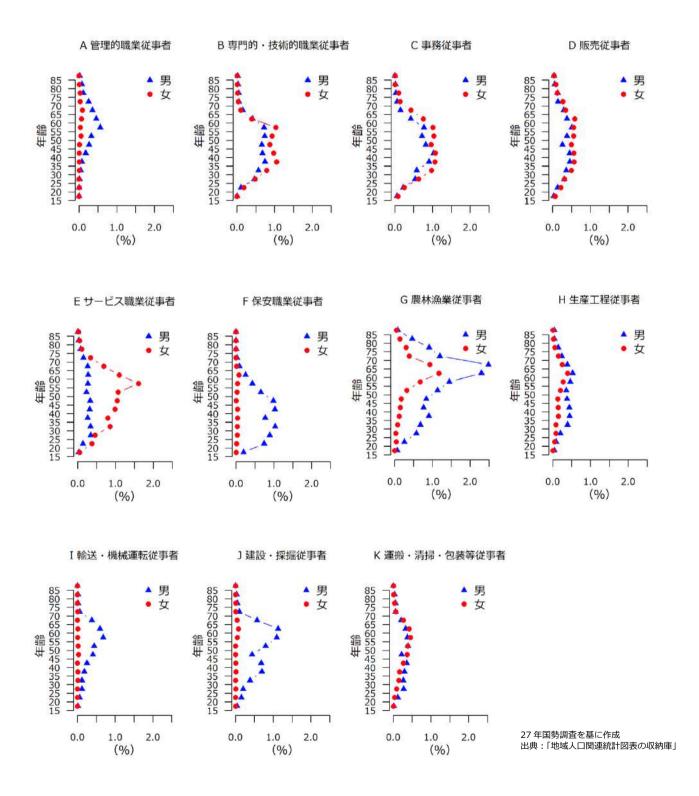
総務省統計局	「平成27年国勢調査」	の結果を基に作成	(S. O.)
小の323 日本小なり 1 1-9	1 1 7次と7 十一両ラッかり回し	インルロット (下位) (一) トラス	10.0.7

		長崎県	対馬市	全国	
	実数	割合	(%) (%ポイント)	割合	
	(人)	(%)	(%ポイント)	(%)	
15歳以上常住就業者(2015年10月	1日)		***		
	14,807	-	-	-	
常住就業者(「分類不能の職業」	を除く)				
	14,792	100.0	0.0	100.0	
A 管理的職業従事者	454	3.1	0.6	2.5	
B 専門的・技術的職業従事者	1,815	12.3	-4.5	16.8	
C 事務従事者	2,192	14.8	-5.2	20.0	
D 販売従事者	1,351	9.1	-4.1	13.2	
E サービス職業従事者	1,865	12.6	0.4	12.3	
F 保安職業従事者	1,103	7.5	5.5	1.9	
G 農林漁業従事者	2,762	18.7	14.8	3.8	
H 生産工程従事者	913	6.2	-8.1	14.2	
I 輸送・機械運転従事者	509	3.4	-0.2	3.6	
] 建設・採掘従事者	973	6.6	1.9	4.6	
K 運搬・清掃・包装等従事者	855	5.8	-1.2	7.0	
分類不能の職業(割合は対15歳以	上常住就業都	š)			
	15	0.1	-5.0	5.1	

総務省統計局「平成27年国勢調査」の結果を基に作成(S.O.)

本市の職業別の就業者構成と割合を男女比でみると、サービス職業従事者ですべての年齢層において女性の比率が高い割合となっている。また、保安職業従事者、農林漁業従事者、輸送・機会運転従事者、及び建設・採掘従事者では男性の比率が高く、保安職業従事者では 15 歳以上 60 歳までの比率が高く、農林漁業従事者では 45 歳以上から 75 歳までの比率が高い状況である。

図 17:職業別の就業者構成と割合(各職業別の内訳)



3. その他指標となるデータについて

- ・本市の有効求人倍率は、平成 24 年以降は右肩上がりの傾向を示しており平成 29 年には 1.0 倍を超える倍率となっている。しかし、平成 31 年では 1.08 と前年の 1.18 より 0.1 ポイント下がっている。
- ・観光客延数の推移をみると平成 26 年に 100 万人を超えておりここ数年維持している。宿泊者数も平成 30 年で 417,781 人と右肩上がりの傾向である。しかし、この増加分のほとんどが韓国人観光客であり、近年の状況としては日本と韓国の関係や国際的情勢の変化により激減することも予見される。

図 18:有効求人倍率の推移



図 19:観光客数の推移

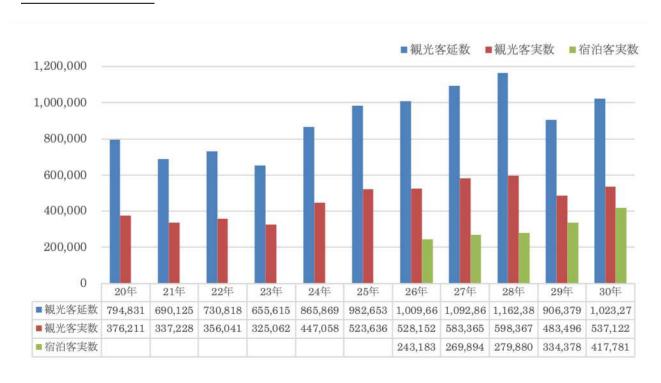
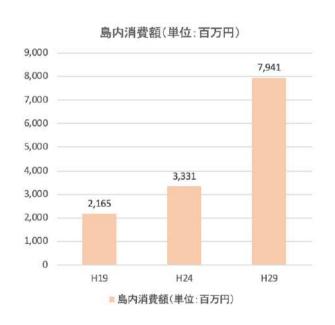
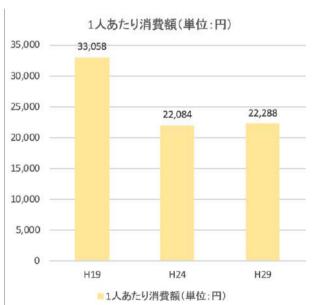


図 20:韓国人観光客の動向(観光客数のうち韓国人が占める割合の推移)



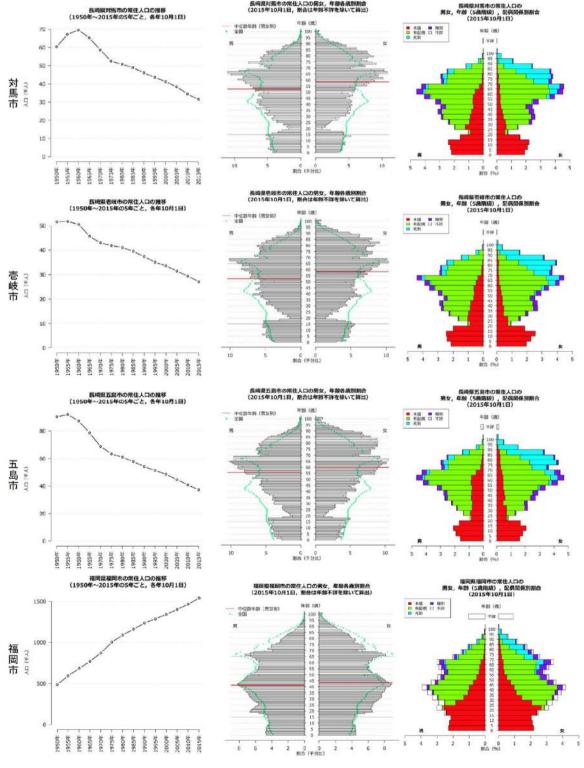
図 21:韓国人観光客の動向(島内消費額および一人当たり消費額)





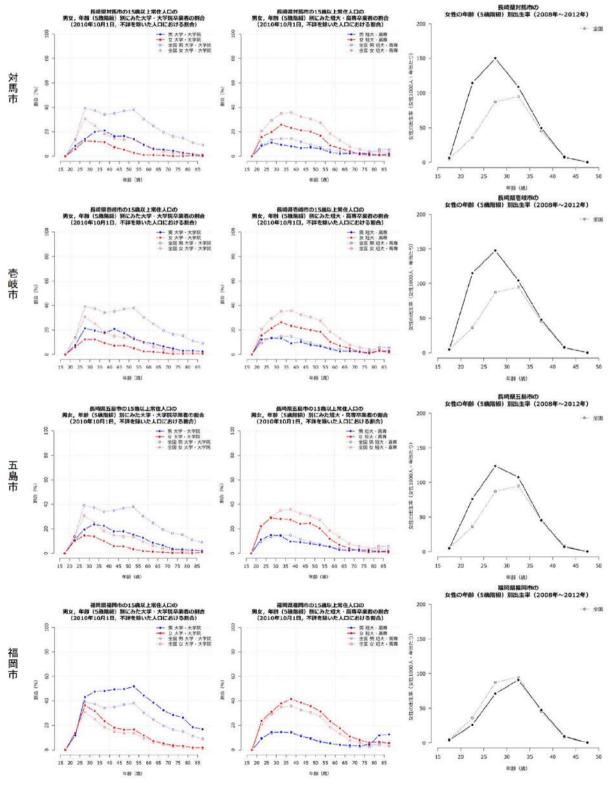
(V) 本市と他地域との比較

- 1. 周辺地域(壱岐市、五島市、福岡市)との比較
- ①人口推移、直近人口構成、配偶関係
- ・離島 3 島での人口推移及び人口構成のピラミッドは似た傾向を示しており、若年層の転出や過疎高齢化が進んでいる様子などが共通して見受けられる。
- ・最も近い都市である福岡市においては、継続的な人口増加が続き、離島地域に比べ若者が多く高齢者の割合が少ない。また、性比としては女性が多く、男女ほぼ同等の配偶関係割合などが見て取れる。



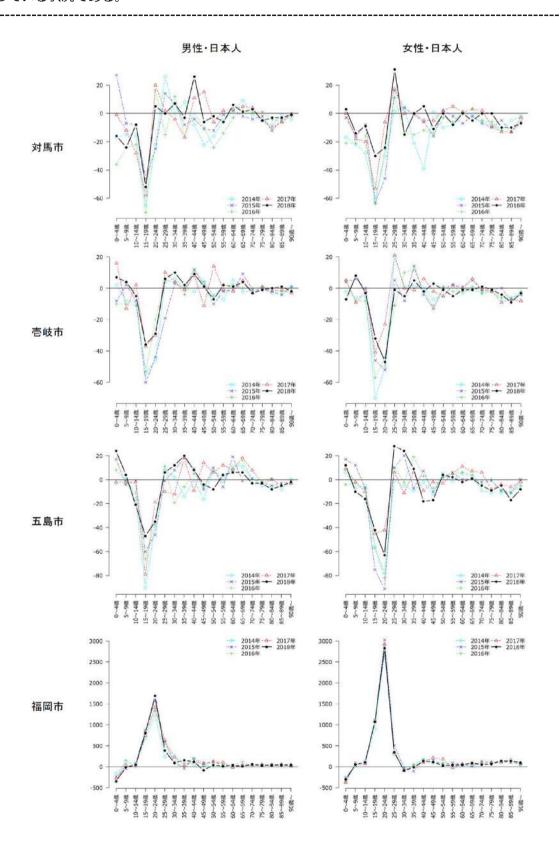
②進学状況、年齢別出生率

- ・離島における進学状況は、現在 25 歳の大学進学率で男性 20%、女性 15%、短大系進学率で男性 10%、女性で 30%程度であり、女性の 28 歳で出生率 150 人/1000 人・年当たりとなっている。
- ・福岡市では大学進学率で男性 50%、女性 40%、短大系進学で男性 10%、女性で 30%程度であり 地域に大学や短大を有している強みがあると考えられる。
- 女性の出生率は、離島では 20~25 歳が高く、特に本市では 120~160 人/1000 人程度の高い 値を示すが、福岡市では 33 歳で 90 人/1000 人とピーク年齢が遅くなっている。



③転入出の状況

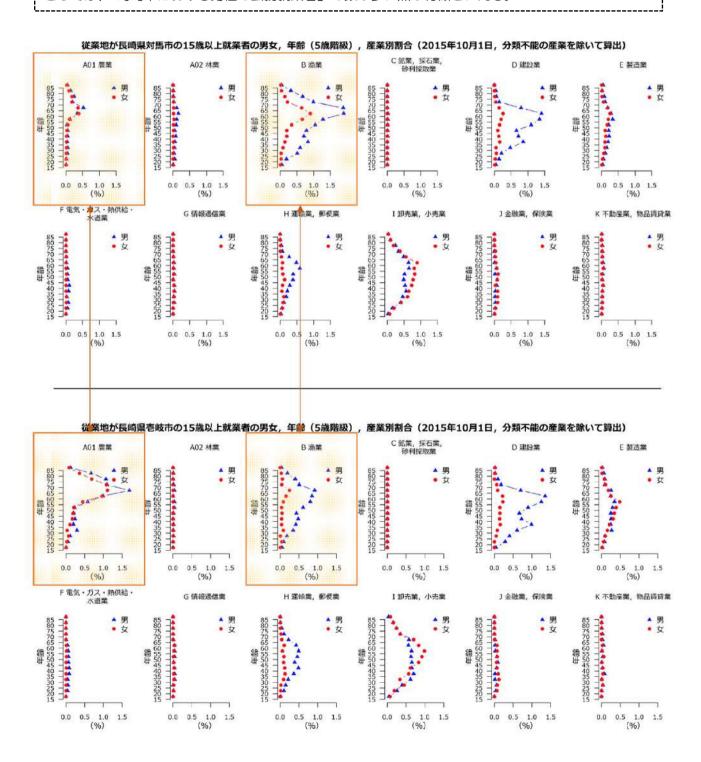
- ・離島における転入出状況は、若年層(15歳~25歳)での転出が多く、25歳~35歳ぐらいで転入(Uターン)の傾向を示しており、進学や就職の状況により変化している。
- ・福岡市では人口が増加傾向であり、若年層(15歳~30歳)の転入が多く特に女性の転入数が突出している状況である。

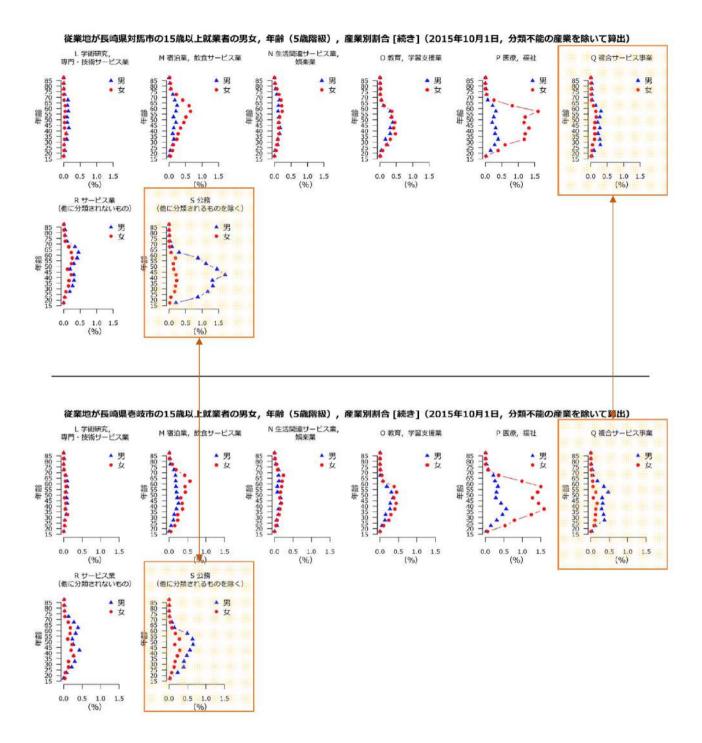


2. 雇用および就労面での比較

① 壱岐市との比較

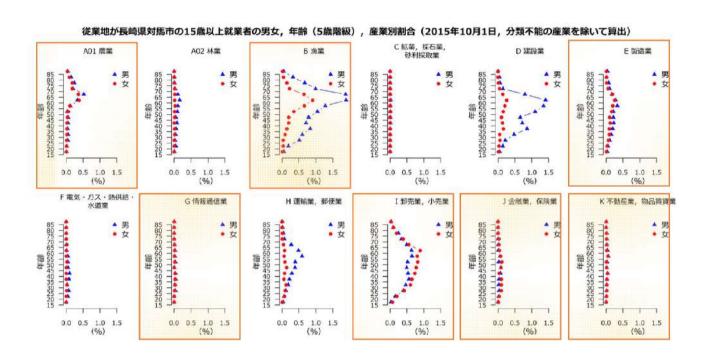
- •対馬市と壱岐市の産業別の就業者を見ると、それぞれの島の特性により農業関連の就業者や漁業関連の就業者の差異が見受けられる。
- ・それ以外の産業については男女ともにあまり大きく異なる点は見受けられないが、特に差異がある点としては、「対馬市における男性の公務就業者」の数が多い点が特徴といえる。

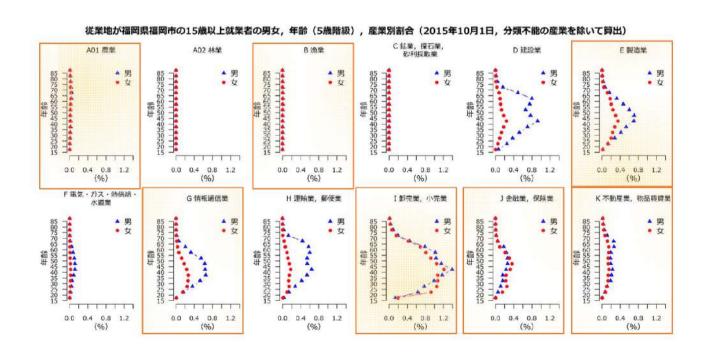


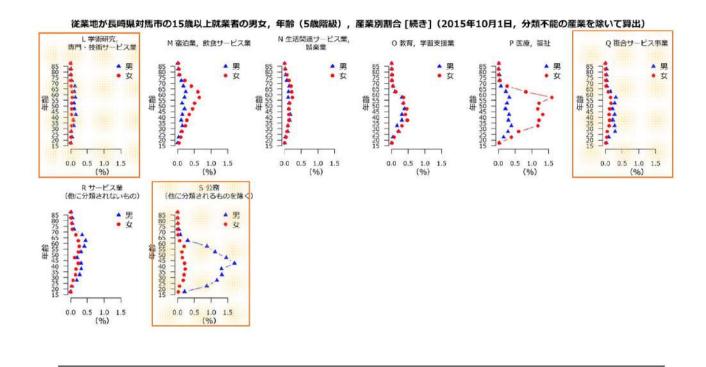


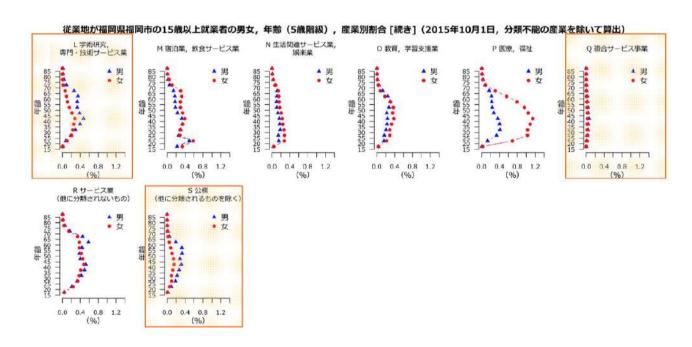
② 福岡市との比較

- ・対馬市では、農業、漁業、公務への就業者が多い。
- ・福岡市では対馬市とは異なり、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業、学術研究・ 専門・技術サービス業への就業者が多い状況である。









(VI) 高校生意識調査

・人口ビジョンを検討するにあたり、将来の対馬を担う島内の高校生が対馬で暮らしていけるような政策を検討すべく対馬市が実施した「定住・U ターン推進に関する高校生向けアンケート調査」の結果を掲載する。(詳細については、末尾の参考資料に掲載する元データを参照いただきたい)

① 調査概要と回答者数の内訳

【調査概要】

対象者:対馬市内の3高校2学年

アンケート実施期間:2019年11月~12月

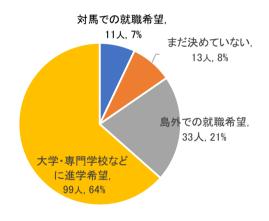
【回答者の人数(性別と高校別)】

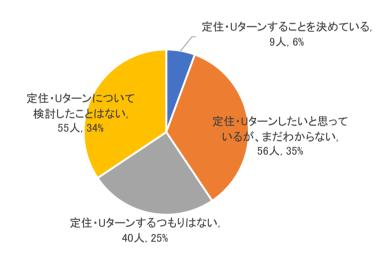
	対馬高校	豊玉高校	上対馬高校	合計
男性	50	10	12	72
女性	64	8	17	89

② 対馬への就職、定住意向について

■1年後に希望する進路・就職について

■対馬への定住・U ターンに対する考え





③ まとめ

- ・対馬での就職を希望する回答者が 11 人(7%)に対して、島外での就職希望または大学・専門学校などに進学希望者が 132 名と全体の 85%を占める。男女別に見ると、女性の方が島外に出ることを希望している割合が高い。
- 「対馬で大学・専門学校があったら進学したいか」の質問に対しては、進学希望と回答したのは 30 人 (19%)であり、「島内での進学は希望しない」と回答した 129 人 (81%) に比べ少ない。
- ・対馬への定住・U ターンを考える理由としては、生まれ育った"家"があることや家族含む知人がいることをあげる回答者が多い。
- 「定住・Uターンをするつもりはない(25%)」と回答した男女の内訳を見ると、男性(13名)に対して、女性(27名)と女性の割合が高い。
- ・定住・Uターンを希望しない理由は、都会の方が対馬より便利・住みやすいこと、安定した職・収入が得られない、本土とのアクセスの悪さ、島内の移動手段の不便さなどの暮らしに関する不安・不満をあげる回答者が多い。

3. 将来人口の推計

(I) 本市の将来人口推計

1. 基本推計(社人研の仮定値による推計)

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による各種基礎データや仮定値をもとに、2045年までの人口推計を算出したものを以下に示す。

これらの仮定値からは、2040年過ぎには対馬市の人口は現在の半数近くとなる 16,000 人程度まで減少することが示唆されている。

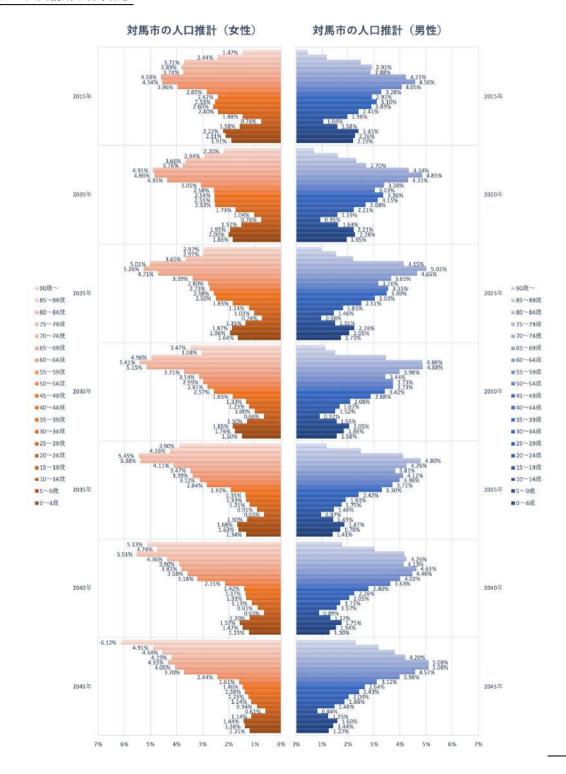
図1:社人研の仮定値による推計



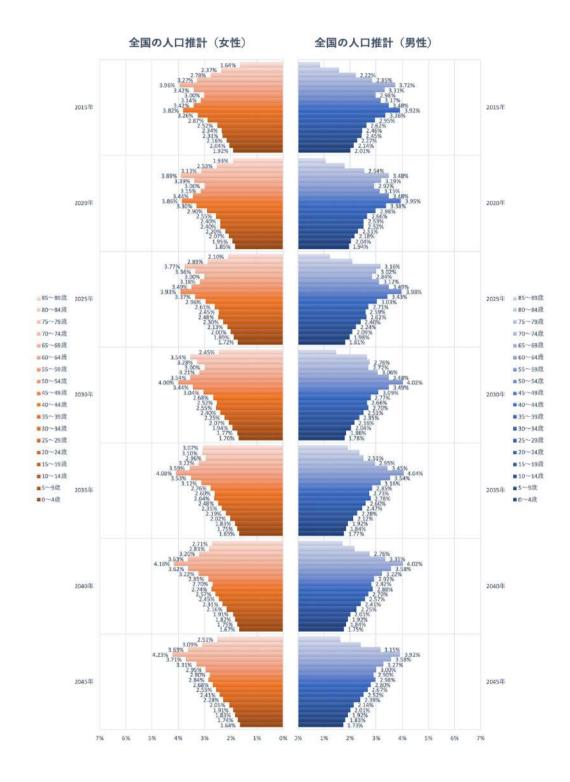
続いて、基本推計をもとに5年毎の年齢別の人口構成の推移を示す。前出の推計値にこのグラフを加えて考えると、将来的には全体的な人口減少に加えて、高齢者においては男性と比較して女性の割合が一層高まることや、20~50代にかけての性比が男性に偏り、出産可能年齢の女性比率が低くなることなどが予見される。

また、参考として次ページ以降に全国と福岡市の年代別構成の推移も示したが、特に福岡市については、人口集中が続き当面減少局面を迎えないだけでなく、成人については全ての年代で男性に対して女性が多い点など注目すべき点が多い。

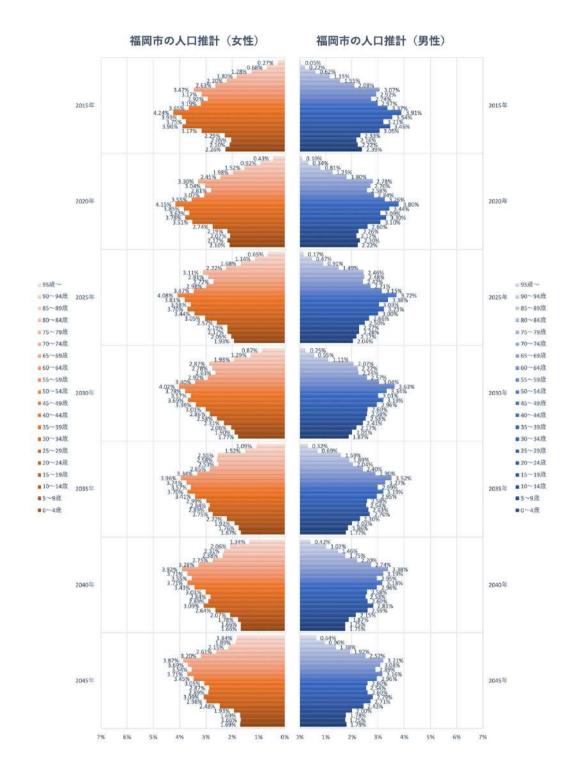
図2:人口構成の将来推移



(参考) 全国の将来人口推計

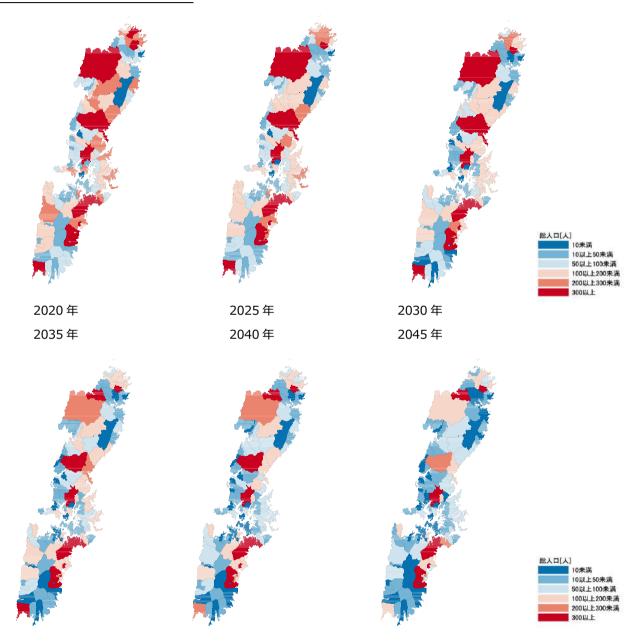


(参考) 福岡市の将来人口推計



加えて、G 空間情報センターが提供する「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を用いて算出した小地域(町丁・字)毎の人口推計を地図として示す。推計にコーホート要因法を用いているため、仮定値に県単位や市単位の値を援用している部分を含んでおり、各小地域毎の特性や状況を全て反映しているわけではない。このため推計の確度については誤差が大きくなる可能性があり、あくまで小学校区や各地区の将来状況を想像するための参考資料として掲載する。

図3:市内の各小地域における将来動向



2045 年時点で、300 人以上の人口が見込めるのは、厳原町の一部(桟原、宮谷、日吉、小浦、久田)、雞知、仁位、佐須奈、比田勝のみとなることが見込まれる。なお、最も人口が多いのは雞知(約3200人)、続いて久田(約1,200人)、仁位(約900人)、宮谷(約600人)、日吉(約400人)と続く。一方、人口が30人以下となる小地域も約60地区にのぼり、周縁部の人口減少が一層進み、生活利便性の高い市街地への人口集中の傾向が見受けられる。

なお、巻末の参考資料にて、各小地域の人口推計をもとに小学校区ごとに集計し2015年から10年ごとに人口ピラミッドに整理したものを掲載した。ここからは、厳原小、久田小、鶏鳴小、豊玉小、比田勝小などについては小学校区としても一定の人口が維持される様子が見て取れる。ただし、小地域の人口推計と同様に、現時点で人口が少ない小学校区などについては推計誤差が大きくなる可能性がある点には留意が必要なため、あくまで参考値として参照いただきたい。

(II)独自仮定による推計

条件毎の本市の長期的な人口推移の見通し

社人研による仮定を用いたものを基本推計とした上で、いくつかの独自仮定を設定した推計を行なった。独自仮定での推計における基本的な考え方としては、生存率、移動率、子ども女性比など基本的な数値については大きな変化はないものとし、社人研の仮定値と同じものを採用。その上で、各種施策によって期待される移動数や出生数を加味した値を用いて計算を行なっている。

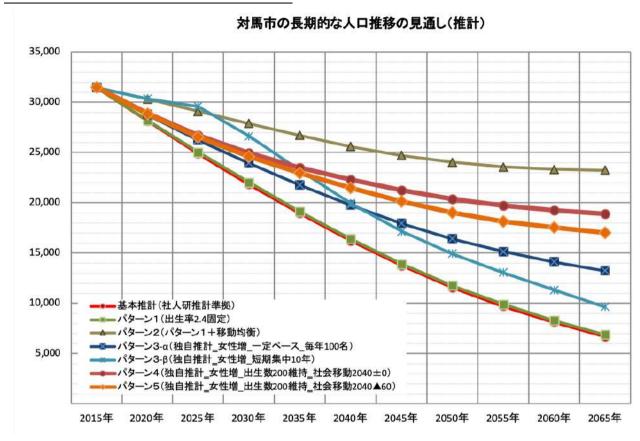
基本推計に加え直近の出生率を適用した「パターン1」を見ると、現在当市の出生率は全国屈指の高水準にあるが、それだけでは出生数が伸びず、人口減少対策としてあまり大きな貢献は期待できない。「パターン2」からは、社会移動をコントロールする方が大きな効果があることが見て取れる。これらを勘案すると、とくに出生数に直接的な影響が大きい「出産可能年齢の女性」の移動に着目することが重要と思われる。

なお、推計において、出産可能年齢(15~49 歳)の女性の移動に際しては、「一定割合(子ども女性比と 0-4 歳性比から推計)で子供がおり、母と共に移動する」と仮定している。婚姻関係の有無についてはここでは組み入れていないが、婚姻関係にある女性の移動数が高ければ、結果的には現在の推計に加えて男性配偶者の数が加味されるものと予想される。出生数維持の観点から女性の移動を優先的なターゲットとして目標設定を行なった。

各推計パターンの条件を整理すると以下となる。

基本推計	社人研による仮定値、基礎データを用いた推計。
パターン1	基本推計に加え、出生率を 2.40 で維持した場合。
パターン2	パターン1に加え、移動が均衡していると仮定した場合。
パターン3a	基本推計の基礎数値をベースに、 ・「出生率 2.40 で維持」 ・「出産可能年齢女性の社会移動を毎年+90 名(うち、年齢区分別出生率の高い 20-35 歳女性を主ターゲット)として、2060 年まで安定継続」 できた場合
パターン3β	基本推計の基礎数値をベースに、 ・「出生率 2.40 で維持」 ・「パターン 3aの累計目標と同じ人数を、10年間の短期集中で獲得し、その後は施策を行わない」 場合
パターン4	基本推計の基礎数値をベースに、 ・「出生率 2.40 で維持」 ・「出生数を 200 名/年を維持」 ・「社会移動を 2040 年の時点で均衡」を目標として、 出産可能年齢女性を主ターゲットとした移動人口を継続的に獲得できた場合
パターン 5	基本推計の基礎数値をベースに、 ・「出生率 2.40 で維持」 ・「出生数を 200 名/年を維持」 ・「社会移動を 2040 年の時点で▲60 名」を目標として、 出産可能年齢女性を主ターゲットとした移動人口を継続的に獲得できた場合

図4:基本推計および各種独自仮定における人口推計



	2015 年	2020年	2025 年	2030年	2035 年	2040 年	2045 年	2050年	2055 年	2060年	2065 年
基本推計	31, 457	28, 122	24, 875	21, 817	18, 917	16, 207	13, 733	11, 560	9, 703	8, 092	6, 674
パターン 1	31, 457	28, 204	25, 026	22, 008	19, 115	16, 391	13, 914	11, 744	9, 890	8, 282	6, 867
パターン 2	31, 457	30, 305	29, 074	27, 864	26, 695	25, 580	24, 695	24, 019	23, 559	23, 305	23, 226
パターン 3-α	31, 457	28, 752	26, 236	23, 927	21, 762	19, 759	17, 935	16, 386	15, 131	14, 095	13, 213
パターン 3-β	31, 457	30, 333	29, 587	26, 594	23, 206	19, 922	17, 147	14, 928	13, 046	11, 299	9, 626
パターン 4	31, 457	28, 900	26, 721	24, 926	23, 471	22, 281	21, 215	20, 342	19, 710	19, 255	18, 896
パターン 5	31, 457	28, 804	26, 506	24, 574	22, 925	21, 446	20, 095	18, 981	18, 146	17, 521	17, 029

○推計パターンでの推移を実現するために必要な条件についての補足

パターン4の場合:

「出生数 200 名/年」と「2040 年までに社会増減均衡」を両立することを目標に、年代別生存率や移動率等の基本データは社人研仮定値と変わりないと考えた場合、「社会増 115 名/年(うち出産可能年齢女性 96 名)」を当初目標として、そこから漸次的に転入者増加を図り、「2040 年時点で 223 名/年(うち出産可能年齢女性 164 名)」を獲得することができれば達成可能と考えられる。

パターン5の場合:

「出生数 200 名/年」と「2040 年時点での社会減が▲60」を目標に、年代別生存率や移動率等の基本データは社人研仮定値と変わりないと考えた場合、「社会増 96 名/年(いずれも、出産可能年齢女性)」を当初目標として、そこから漸次的に転入者数を増加を図り、「2040 年時点で 164 名/年(いずれも、出産可能年齢女性)」を獲得することで達成可能と考えられる。

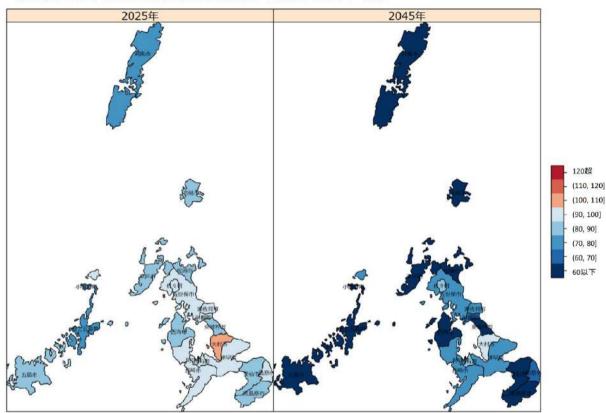
(III) 他地域の将来動向

1. 将来人口の見通し

- 将来人口の推移を他都市にも広げて比較してみた結果を以下に示す。
- ・都市への一極集中の傾向は、今後もより一層強くなることが予見される。なお、本市にとって最も近い都市となる福岡市は 2045 年段階においても引き続き人口増加が見込まれる全国的にも数少ない都市である。

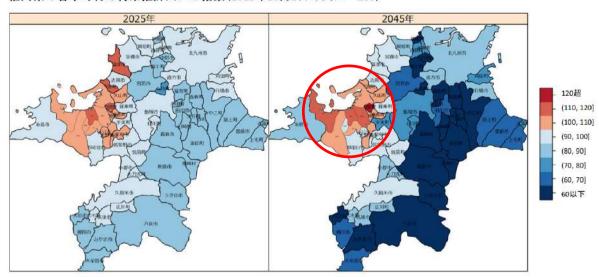
①長崎県各市町村の将来人口の推移

長崎県の各市町村の将来推計人口の指数(2015年10月1日の人口=100)



②福岡県各市町村の将来人口の推移

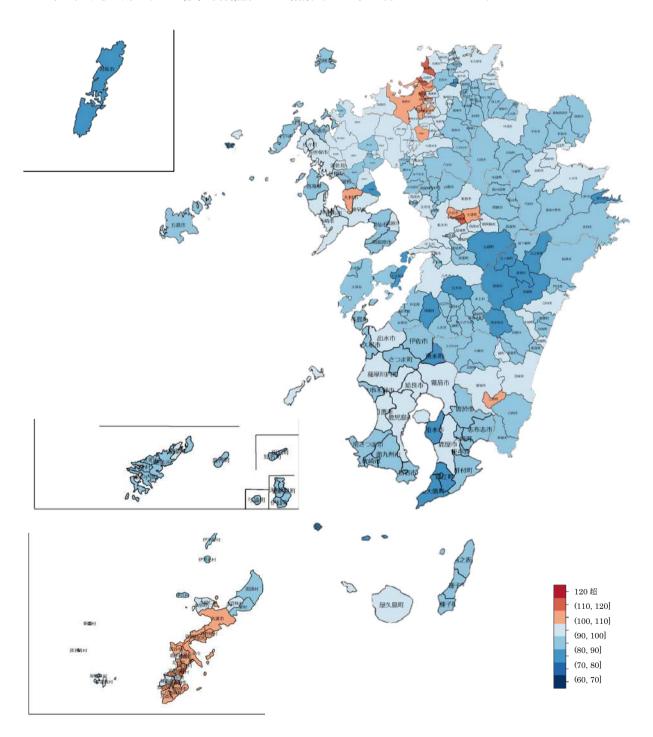
福岡県の各市町村の将来推計人口の指数(2015年10月1日の人口=100)



③九州全域の将来人口の推移

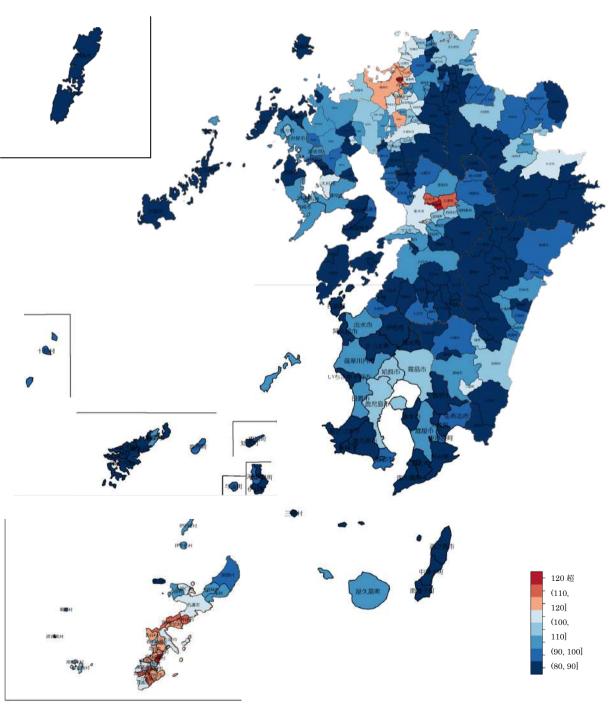
2025 年推計値と 2015 年時点の人口を比較すると、福岡県では福岡市およびその周辺地域、佐賀県の鳥栖市、長崎県では大村市、熊本県では熊本市に隣接する菊陽町、合志市、大津町、宮崎県は三股町、沖縄県本島の中部から南部エリアといった、限られた地域でのみ人口維持もしくは人口増加の傾向にあることが見て取れる。

2025年における九州エリアの各市町村推計人口の指数 (2015年10月1日の人口=100)



- ・前ページに引き続き、2045年推計値と2015年人口を比較したものを以下に示す。
- ・中山間地域や離島半島などでは、より一層の人口減少が見込まれることに加え、前ページで人口維持 もしくは人口増加となっていた地域でも人口減少に転じること場所が少なくない。
- ・福岡県(福岡市とその市町)、佐賀県鳥栖市、熊本県菊陽町、合志市、大津町、沖縄県の本島南部の 市町村に限り、引き続き人口が維持もしくは増加傾向にある可能性が示される。

2045年における九州エリアの各市町村推計人口の指数(2015年10月1日の人口=100)

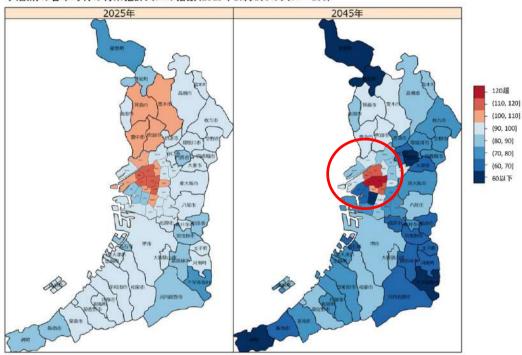


以下、参考までに大阪府と東京都についても同様の比較を行った。

いずれも 2045 年において人口増加が見込まれるのは中心部の一部のみということが見て取れ、一層の都市部集中が予見される。

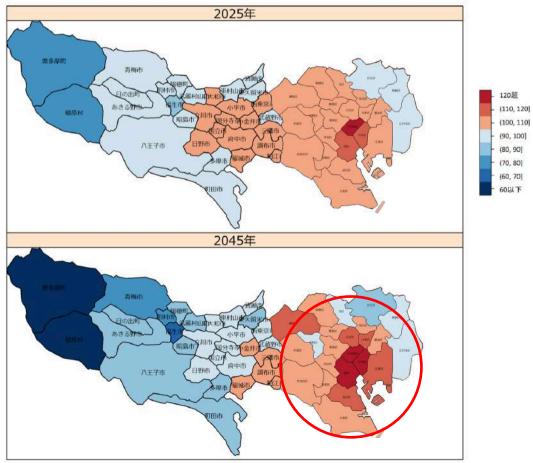
④大阪府各市町村の将来人口の推移

大阪府の各市町村の将来推計人口の指数(2015年10月1日の人口=100)



⑤東京都各市町村の将来人口の推移

東京都(島嶼除く)の各市町村の将来推計人口の指数(2015年10月1日の人口=100)



(IV) 本市における将来人口の目標値

ここまで複数の条件に基づく将来人口推計のパターン及び、他地域も含めた将来動向の予測を示した。これら推計や福岡エリアへの人口集中といった将来見通しを踏まえつつ、本市の目標人口を設定する。前出推計から推察できるポイントを以下に整理する。

【将来人口目標を検討する上でのポイント】

- ・ 出生率が高くなっても、それだけでは人口減少に対する効果は限定的(「基本推計」と「パターン1」の比較より)
- ・ 自然移動よりも社会移動による影響が大きい。(「パターン1」と「パターン2」比較より)
- ・ 出産可能年齢の女性を主ターゲットとした社会増の延べ人数が同数である場合、短期集中よりも一定ペースで獲得を継続する方が、長期的には人口の減少を抑制できる可能性が高い。(「パターン3-a」と「パターン3-β」比較)

これらのことから本市においては、出生率ではなく出生数を注視し、社会移動への対策と組み合わせて目標を設定する方が、人口減少対策としては効果的と考え、以下二点の要点を満たす値を目標値とする。

	内容	備考
要点① (社会増減関連)	2040 年までに、出産可能年齢の女性を主たるターゲットとして社会移動の均衡を図る。	2040 年までに社会移動による増減を均衡とする。現行 ▲185 名(平成30年度)の社会移動による減少を、 2040 年までに均衡とするための施策を重点的に展開す る。重点エリアとしては福岡県(福岡市および周辺エリ ア)を想定。
要点②(自然増減関連)	年間出生者数について、200名/年 を目標に維持する。	現在(平成30年度)の193名/年から、市内独身男女の結婚を後押しする施策及び出産・子育てにかかる新規施策を重点的に展開することで、年間200名を目標とする。

上記のポイントを満たす推計パターンとしては「パターン4」が適当であり、この推計値をもとに以下の目標値を設定する。なお、将来人口の目標値について、計算上はより長期の推計も可能であるが、今後の施策や社会動向など様々な要因によって変動が大きくなることが想定されるため、ここでは2045年までの期間について10年毎に設定する。

【将来人口の目標値】

	2015年	2025年	2035年	2045年
将来人口の目標値 ・前出の推計パターン 4 を基に設定 (出生数を毎年 200 名維持)+(2040 年の時点で社会移動均衡、以後同水準を維持)	31,500 人 (実績)	26,700 人	23,500 人	21,200 人

上記より、将来人口の目標値は、2025年「26,700人」、2035年「23,500人」、2045年「21,200人」とする。

※補足事項

上記の将来人口は全島的な数値目標であり、島内に点在する個別の地域コミュニティや諸産業を維持していくのに十分かつ最適な人口であるかといった点については、ここでは十分な検証がなされていない部分がある。今後の具体的な計画や施策の推進にあたっては、各産業の求める人口規模や各地区の状況や意向等もしっかりと踏まえた上で、更なる数値目標についての検討がなされることが望ましい。

4. 課題整理

(I) 現状と将来人口のまとめ

2. 人口にかかる現状分析 及び 3. 将来人口の推計 から、現時点での問題点等を含めて整理すると次のようにまとめることが出来る。

1. 社会動態から見たまとめ

- 長年転出超過となっているが、近年は僅かであるが緩和傾向を示している。それでも毎年200名 程度の転出超過となっている。
- 中学及び高校卒業後の大学等への進学や就職を契機とした15歳から24歳の転出超過が著しい。
- 高校生の40%は、対馬への定住及び島外に出た後に U ターンする考えがあると回答。25%は対 馬への定住、U ターンの考えがないと回答している。
- また対馬に大学や専門学校があったとしても、80%の高校生はそこへの進学は希望しないと回答している。
- 転入及び転出共に、その大部分は長崎県、福岡県となっている。国や県等の官公庁関連や自衛隊 関係職員の異動等が大半を占めると考えられる。
- ※転勤等による転入者のうち、2割弱の方が対馬市への市内へ引っ越し(定住)の意向を示している。
- ※本市に住み続けるために必要なサポートとしては、①交通網の整備、②医療の充実、③教育・ 子育てへの支援、④雇用の創出等が挙げられた。
- ※Uターン意向調査の結果、3割強の方が帰郷を検討中であり、そのためには、①仕事環境、② 子どもの教育環境、③出産・育児環境の充実が必要とされている。

2. 自然動態から見たまとめ

- 2002年(平成14年)までは均衡状態がであったが、それ以降急激に自然減が進み毎年250名程度 のマイナス状態が続いている。
- 出生数が伸びないことがその大きな要因であり、出産が可能な20~39歳の女性の人口が減少しているためと考えられる。
- 一方で、合計特殊出生率は2014年(平成26年)で2.18人(2014年)となり全国第5位を記録、2019年(平成31年)の参考値でも2.40人まで伸び、高水準を維持している。
- 高い合計特殊出生率となっているのは、女性自体の人数が少ないこと、結婚している女性は一定 人数の子どもを出産しているためと想定される。
- ※将来的な結婚の意向調査の結果、2割強の方が一生結婚するつもりはないと回答。
- ※結婚しない理由としては、「結婚したいと思える相手がいない」、「精神的に自由でいられる」が主なものであり、必要な結婚支援は、「安定した雇用の創出」、「経済的支援」、「出会いの場の提供」の順となっている。
- ※理想的な子どもの数は3人であるが、実際の子どもの数は2人が最も多く、理由としては、子育てや教育への経済的負担、育児に対する精神的負担の増が大きな要因となっている。

(※は平成27年アンケート結果より)

3. 他自治体との比較等から見たまとめ

- 全国的に見ても、九州に限っても、都市部集中の流れは鮮明。中山間地域や離島地域などの人口 減少は、より一層進行することが予見される。
- 当市および近隣離島と福岡市を比較してみると、10代後半から20代にかけて離島地域の人口が減少する部分に対応する形で福岡市の人口が増加しており、その後減少しにくい(進学、就職等で福岡に出る人数に対して、福岡からの転出が少ない)傾向などが見受けられる。
- 福岡市の人口構成としては、出産可能年齢の女性が多く、かつ未婚女性の比率が高い。
- 当市においては、男性が就業する産業の中で「公務」が占める割合が、他地域と比較しても突出して高い。また、一次産業従事者のうちに高齢者が占める割合が高いことも特徴。若い女性については医療福祉が重要な雇用の受け皿となっていることが見受けられる。
- 九州全体や全国的にみると、2025年時点では人口増加傾向にある都市部もその多くは2045年には人口減少に転ずる。しかしながら、福岡市中心部およびその周辺や東京23区の一部などには、2045年時点でもなお人口増加が続くエリアが存在する。(当市としては、これらの状況を踏まえ、最も近い都市である福岡市の特殊性や将来性を十分に理解した上で、施策を展開することが重要と考えられる)

4. 将来人口から見たまとめ

- ◆ 社人研の仮定値を用いた推計では、2045年時点での人口は2015年の約43%の13,733人まで減少する。一方、当市独自の仮定を組込むことで2045年人口は21,215人(2015年の約67%)と推測される。
- 島内でも、中心部と周縁部の地区とでは人口減少のペースが異なる。全島的にみると厳原や雞 知、比田勝などを除いて、小地域や小学校区の多くは現状維持が困難な水準まで人口が減少する ことが予見される。
- 当市の将来的な人口構成としては、特に出産可能年齢の女性割合が低くなっていくことや、女性 高齢者の割合が高まることなどが挙げられる。
- 独自仮定を用いた推計からは、出生率向上による人口減少対策よりも、社会移動のコントロール の方が大きな効果があることが見て取れる。(たとえ出生率が高くとも、出産できる人数自体が 少ないと人口減少に歯止めをかけづらい。また、高齢者の割合が高いことから自然減が一定数を 占める状況)

(II)対策の着眼点

対馬市の人口減少対策を検討するために、対馬市の人口動態の現状や社会的特性、その他本市を取り巻く様々な状況等を広く俯瞰してきた。それらをもとにした対馬市の人口減少に対する効果的かつ効率的で対 馬市ならではの取組みを示していくための着眼点は次のように考えられる。

①進学就職のために島を離れる中高卒業生の、島への U ターンを促進

高等教育機関が無い、島内には就きたい職業が見当たらない等の理由により、多くの中高校生が卒業後島を離れることとなっている。また、別添のアンケート結果からも、島内に高等教育機関が在ったとしても島外に出ていく気持ちに変わりは無いようで、若者を島内に引き留めることは簡単ではなさそうである。これらを踏まえると、若者の好奇心や挑戦意欲を抑制する方向ではなく、若者たちにとって最大限にチャンスが開かれた状況を用意した上で、一度島を離れた若者が一定期間経った後に島に帰りたくなるような意識づけや、帰れる仕組みなどを構築し、Uターンを促進していく事がより重要である。

②出産可能年齢女性の社会移動状況の改善、島外からの呼び込みによる拡大

卒業した中高生の島外移動が多いため島内の若者が少ない上に、島内に残った女性もその後の就職や結婚、子育で等の理由で島を離れるケースも多く、出産可能年齢の女性人口が極端に少ないアンバランスな状態となることが懸念される。高い合計特殊出生率を誇っても、子どもが産める女性の数が伸びない限り人口減少の抑制を期待することは出来ない。将来的に見てもより顕著化する傾向が読み取れ、今後を左右する大きな課題と認識できる。

若い女性が島を離れなくて済む環境づくりや、福岡等の人口拡大が予測される地域から若い女性を呼び込むことに集中的に取組み、出産可能年齢の女性人口拡大を積極的に行う事が大切である。

③島外の様々な人の呼び込み(交流人口および移動人口の拡大)と、その後の定住(移住)促進

対馬市へ人を呼び込んでいくには、観光、文化、教育、経済等の分野で様々な人々が対馬市に関心を持ってもらうことがきっかけとなる。その多くの人々に対馬市に来ていただいただき、島の魅力に触れ島のファンとなってもらう事が大切である。

そして、最終的には島に住んでみたいと思っていただき、定住へと繋がって行くような支援を行っていく事も重要である。加えて、福岡市との二地域居住などを含めて、新しい人口のあり方についても検討を進めることが期待される。

④市民の方々が島を離れずに済み、長く元気に活躍できる人の増加

対馬で生まれ育った方や、長く対馬で生活されている方でも、教育面や経済面、健康面等の理由からやむを得ず島を離れるケースが多く見られる。性別や世代に応じたニーズを把握し的確に対応し、島に長く住み続けられる環境整備を進めていく事が大切である。

また、その方々が長く元気に活躍できる支援を行っていく事も重要と考えられる。

(III) 対策の方向性

先に示した対策の着眼点から、施策や事業に結び付けていくために具体的な内容を方向性として整理 する。

社会減対策の方向性	本市に無い業種及び若年層のニーズにあった雇用機会の創造
	本市の特性、強みを活かした地場産業の振興
	女性が働きやすい職場環境の創造
	福岡圏をターゲットにしたU・Iターンの促進及び受入対策を含む衣食 住等の環境整備と生活支援
	交流人口・関係人口を拡大させるためのハード・ソフト両面の環境整備
	元気な高齢者が活躍できる場の創出とそのための環境整備
自然減対策の方向性	出会いの場の創出による未婚化・晩婚化の抑制
	乳幼児から高校卒業までの子育て支援に対する各種支援・環境整備
その他全体的な対策の方向性	人口減少による地域の課題解決に向けた環境整備
	安心、安全な暮らしを保障する持続可能な地域社会の形成
	官民の役割分担による自立した地域単位の形成

5. 将来に向けた展望

以下、現状の分析や将来推計などのデータ、ならびにそれらを整理した上での対策の方向性をもって取り組む人口政策の先に見据える本市の将来の人口に関する展望をまとめる。

社人研の仮定値による推計では、本市の将来人口は2020年から2025年にかけて25,000人を割り込み、2030年から2035年にかけて20,000人を下回る。その後、2045年の推計人口は13,731人(2015年人口比で43.6%)となる。前掲の独自仮定を含めて様々な施策をもって減少を抑制することができたとしても現在より人口が大幅に減ることは明らかである。

これからの本市の人口政策を検討するにあたっては、超高齢、人口減少社会を前提とした上で、新たな発想に基づいた将来像を提示できるかが重要といえる。

国の総人口についても、出生中位・死亡中位の条件下で、2045年に106,421千人、2060年には92,840千人まで減少することが見込まれる。これに対し、国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、合計特殊出生率の回復などにより、2060年時点で1億人程度の人口を確保することを中長期の展望として掲げている。

同様に、長崎県においても合計特殊出生率の達成目標の水準と社会移動均衡による複数のケースを検討し、2030年に希望出生率 2.08を達成し、2040年に社会移動と均衡させることで 2060年に 100万人規模の人口水準を確保する(H30年現在 134万人)ことを目標としている。

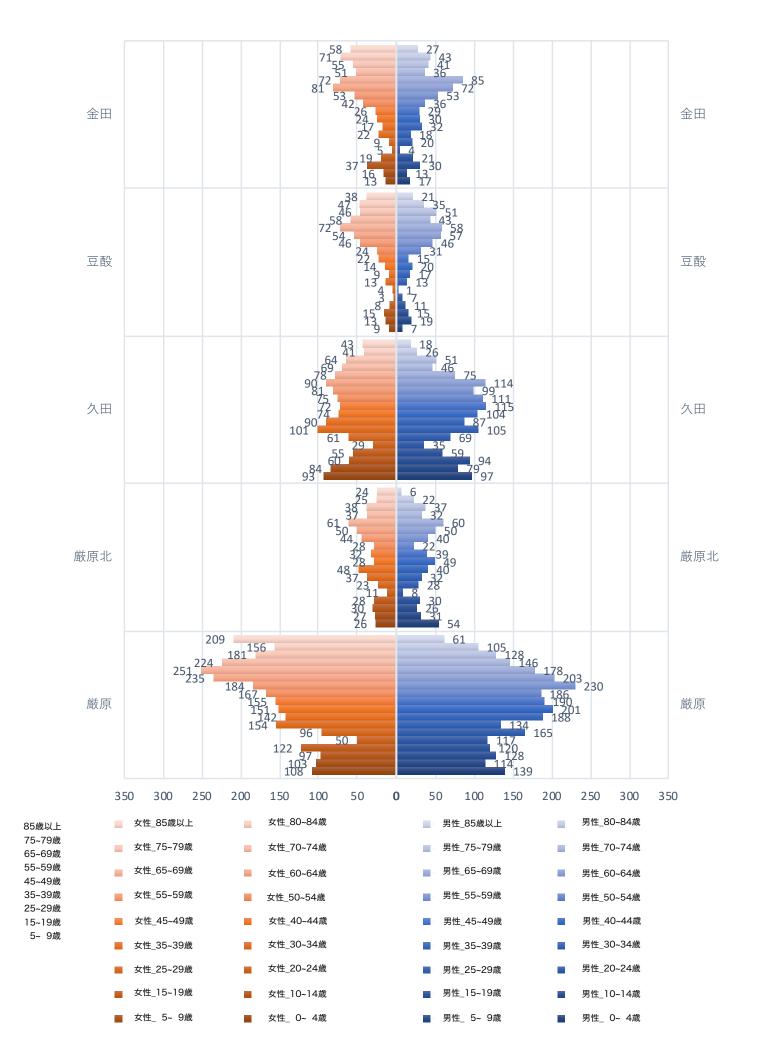
本市においては、本市の特徴でもある高い合計特殊出生率(H24:2.18人、H30参考値:2.40人)を維持したとしても、出生数自体は回復しづらい状況にある。今後の人口減少対策としては、出生数に影響度合いが大きいと考えられる出産可能年齢の女性の社会移動に対して、より積極的なアプローチが重要であると考えられる。

その他、進学や就職で島を離れざるを得ない状況の改善や、島を離れた人々の U ターン促進、長期的に 人口拡大が続く数少ない都市である福岡市との関係性構築、といった課題に対応し、対馬ならではの施 策展開により、①社会増の促進を図る一方で、社会減に対して一定の抑制をかけること。②出生率を引 き続き高水準で維持し、自然動態の急激な減少を回避すること。以上の 2 点を主要な柱とした取り組み を進めることが重要といえる。 6. 参考資料

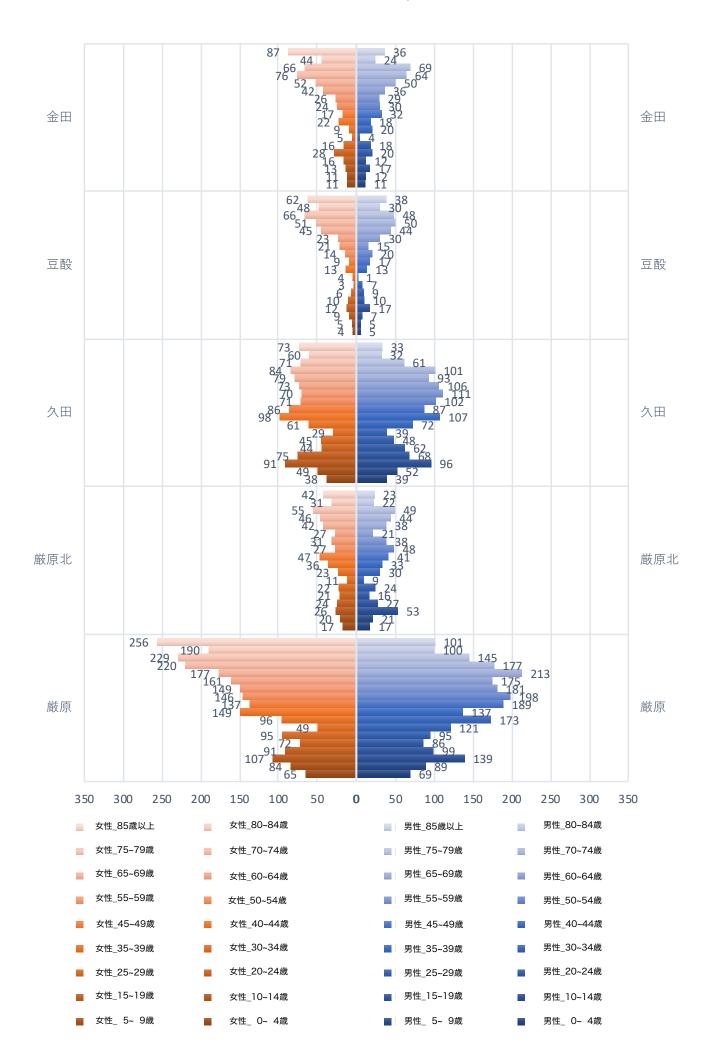
小学校区毎の推計人口(~2045年)

(全国小地域別将来人口推計システムを用いて算出)

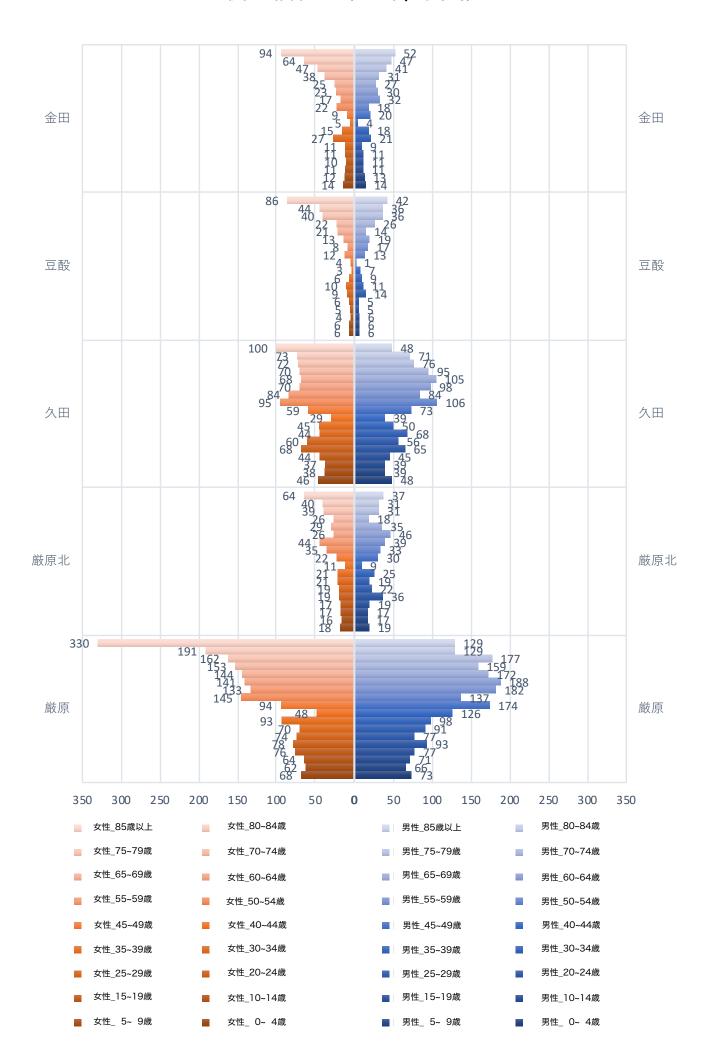
小学校区別推計人口(2015年/厳原町)



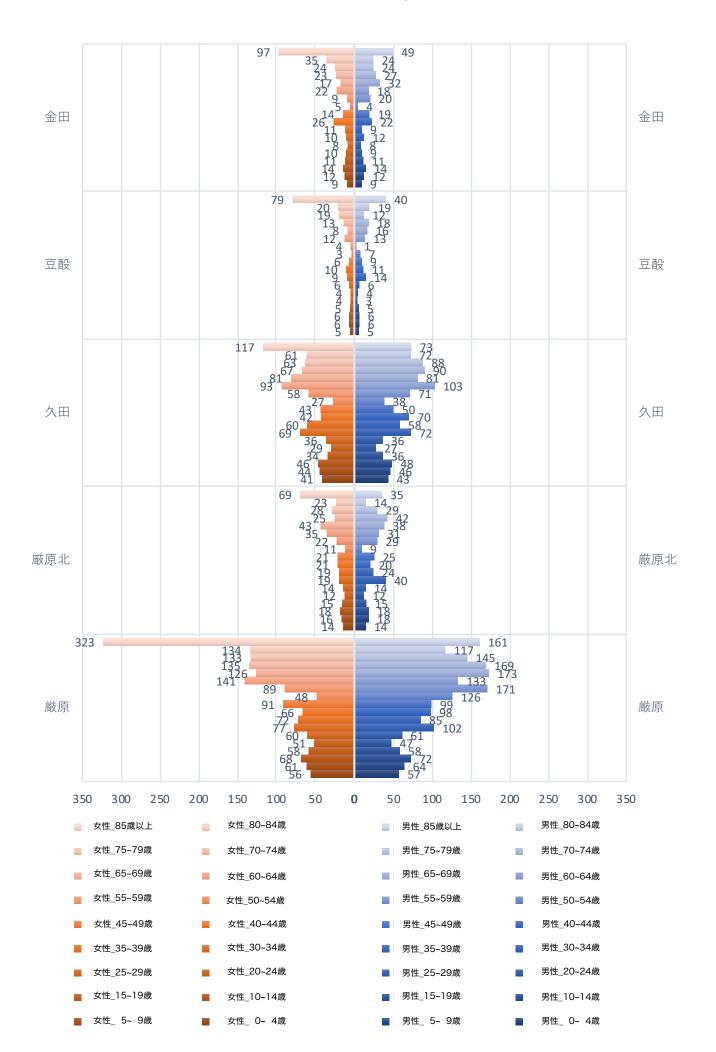
小学校区別推計人口(2025年/厳原町)



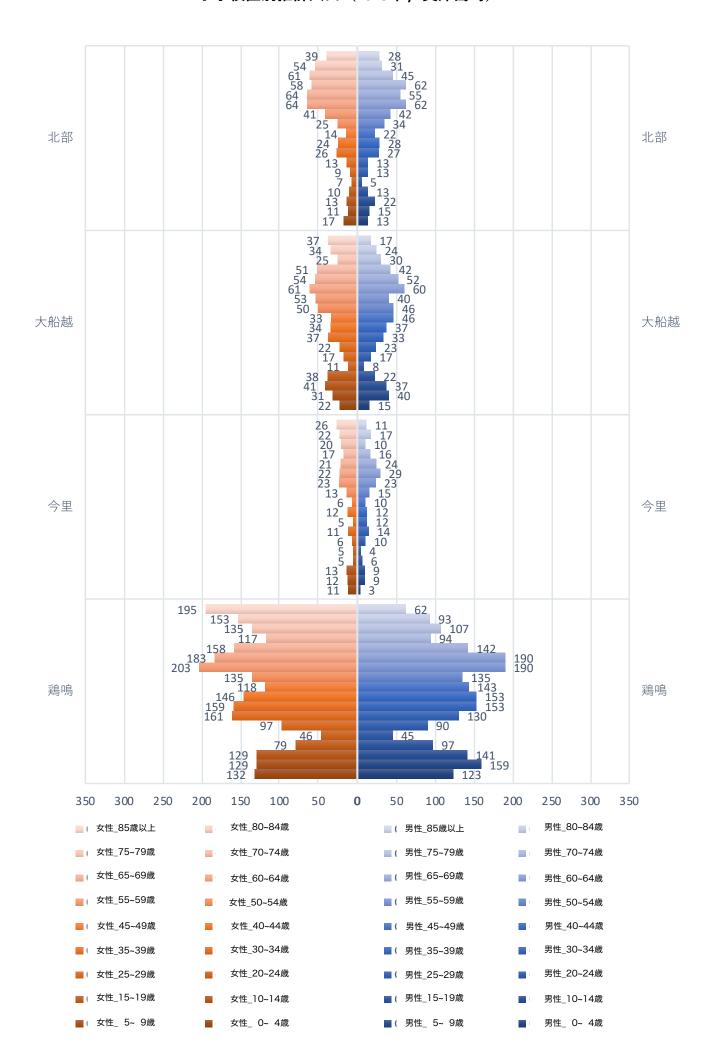
小学校区別推計人口(2035年/厳原町)



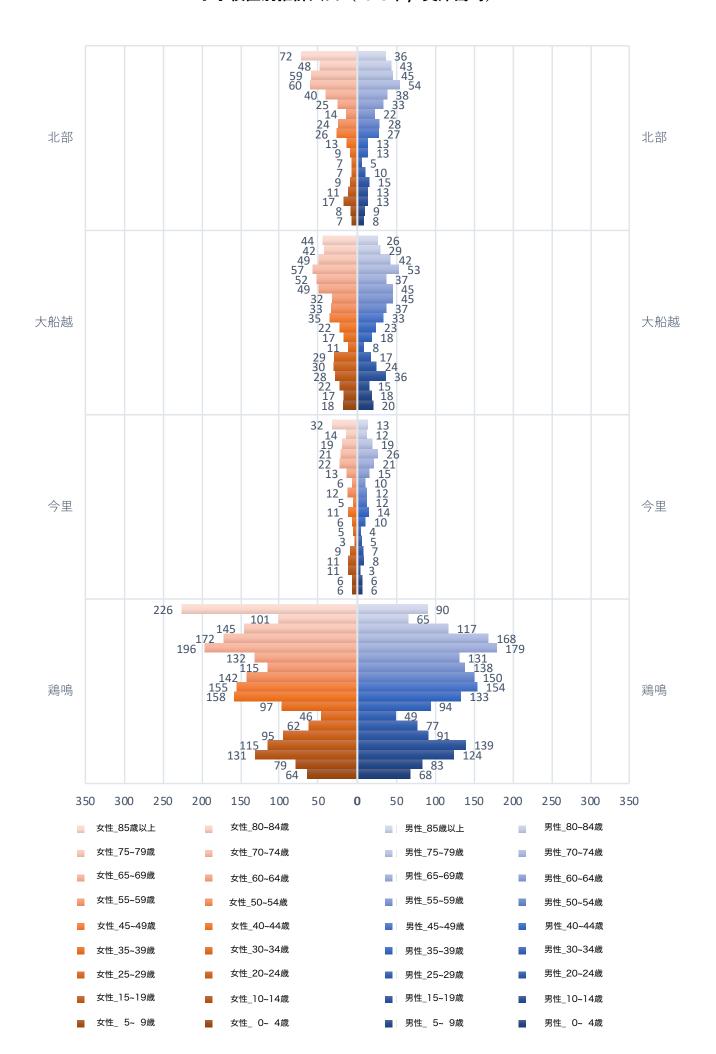
小学校区別推計人口(2045年/厳原町)



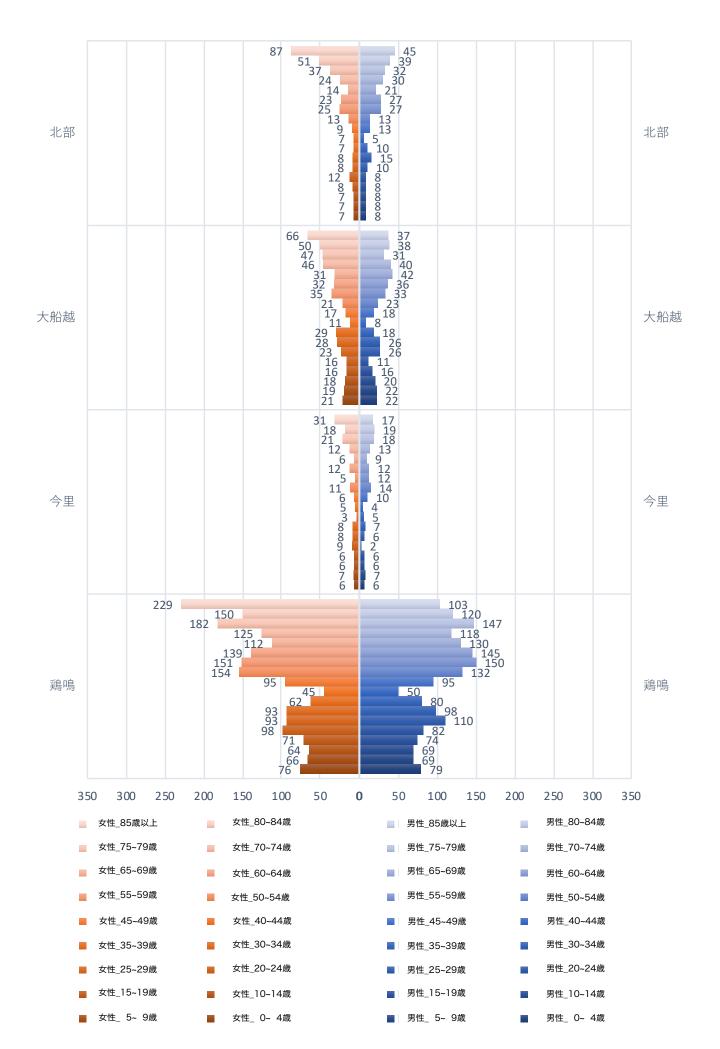
小学校区別推計人口(2015年/美津島町)



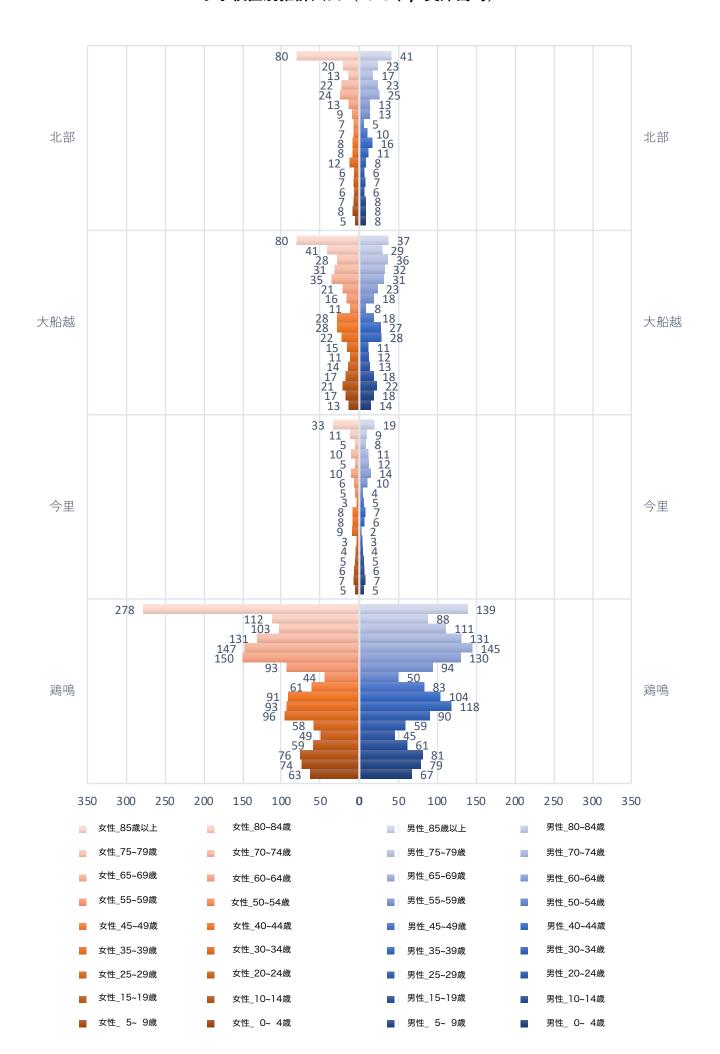
小学校区別推計人口(2025年/美津島町)



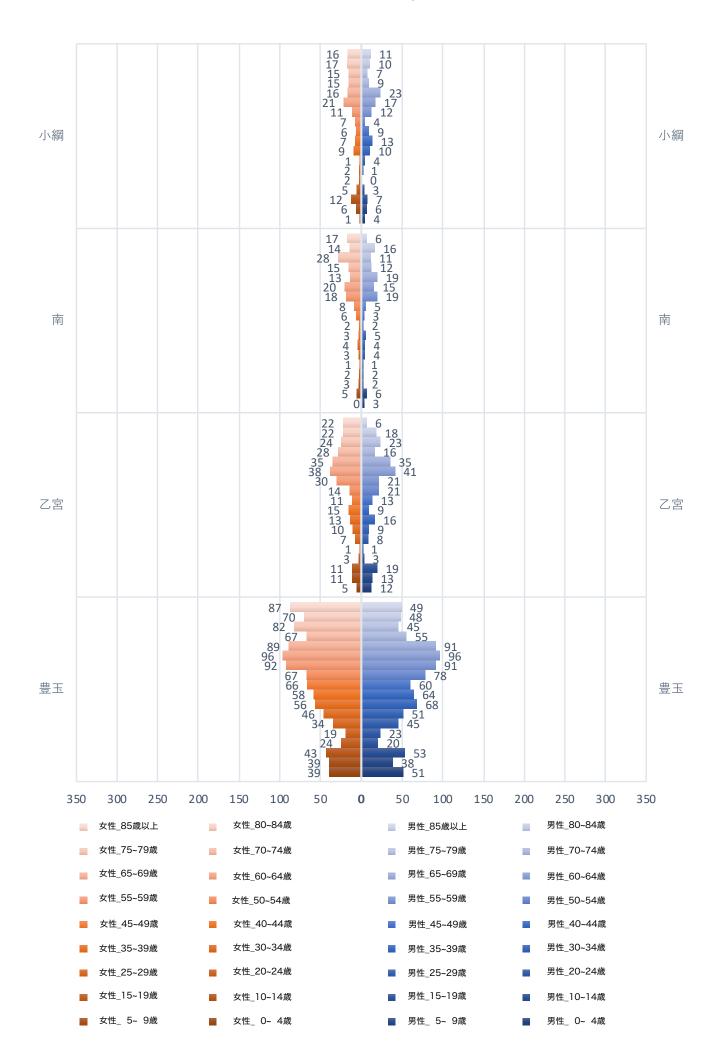
小学校区別推計人口(2035年/美津島町)



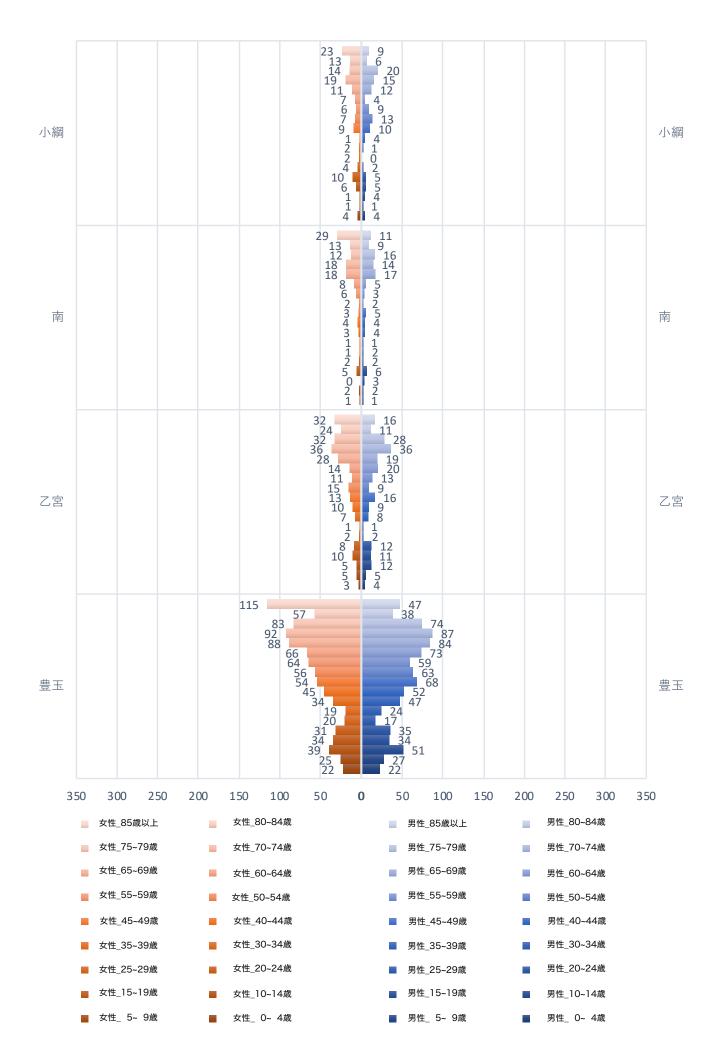
小学校区別推計人口(2045年/美津島町)



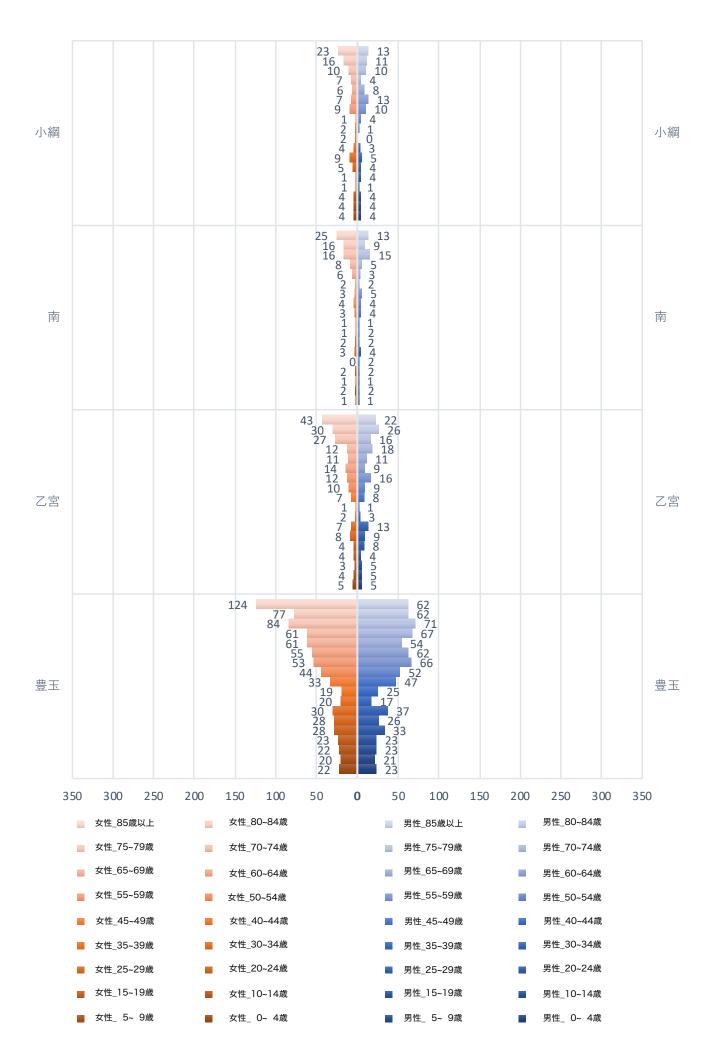
小学校区別推計人口(2015年/豊玉町)



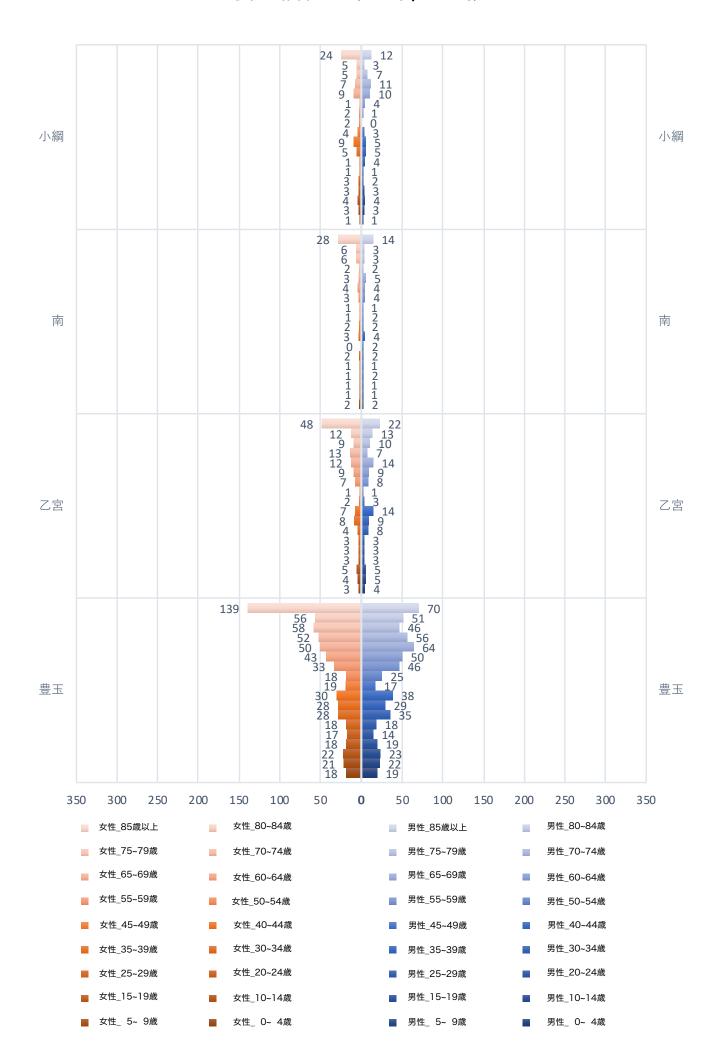
小学校区別推計人口(2025年/豊玉町)



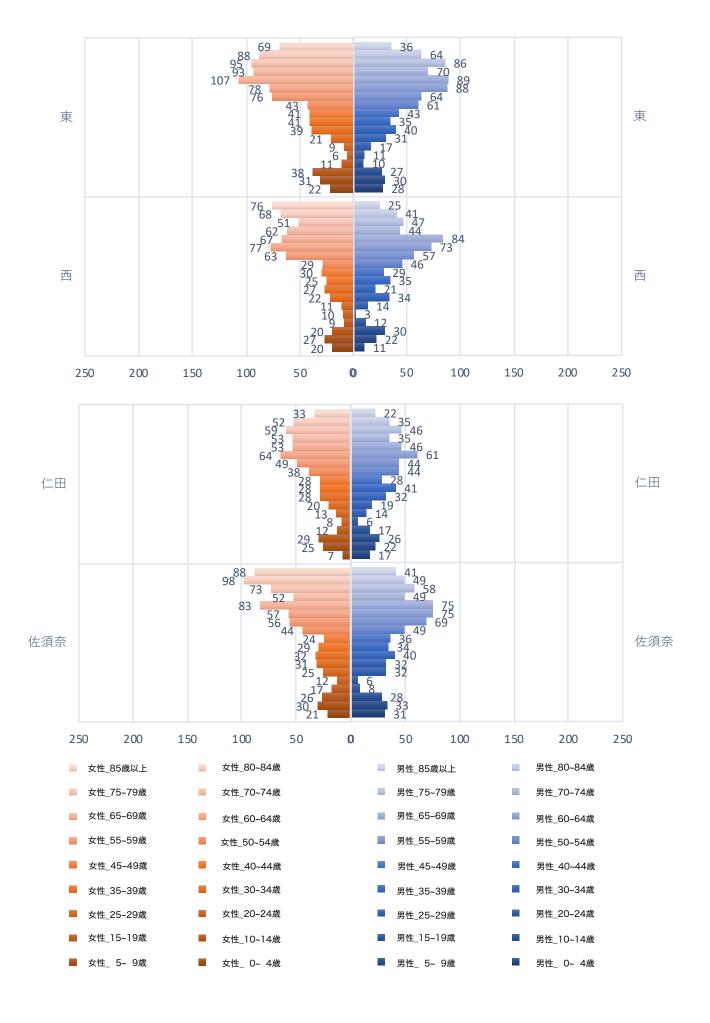
小学校区別推計人口(2035年/豊玉町)



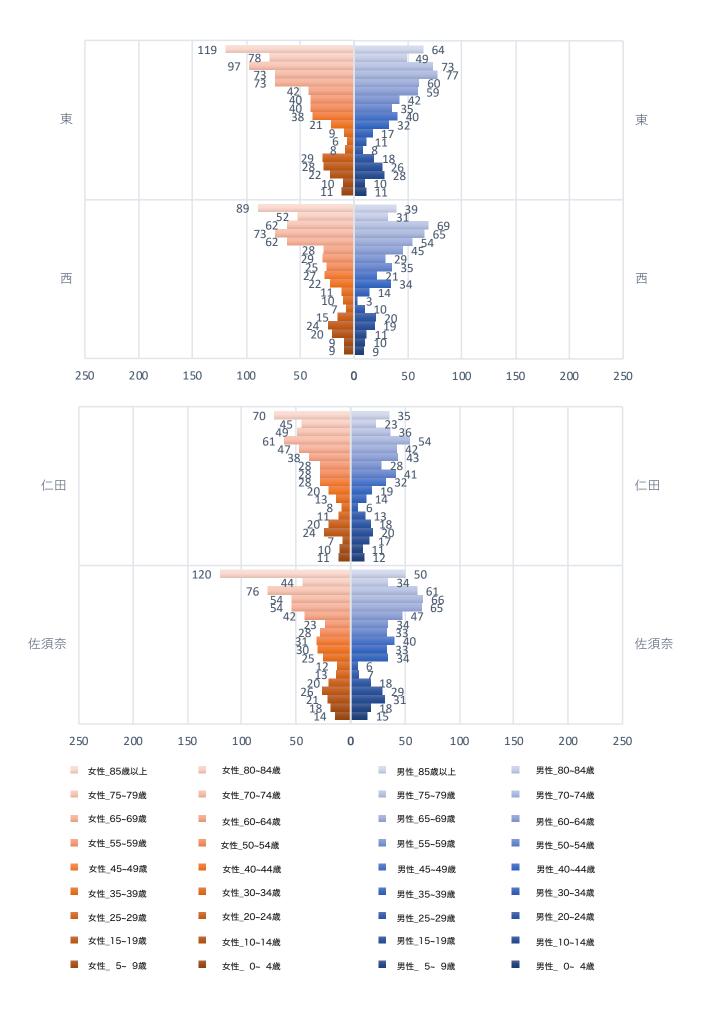
小学校区別推計人口(2045年/豊玉町)



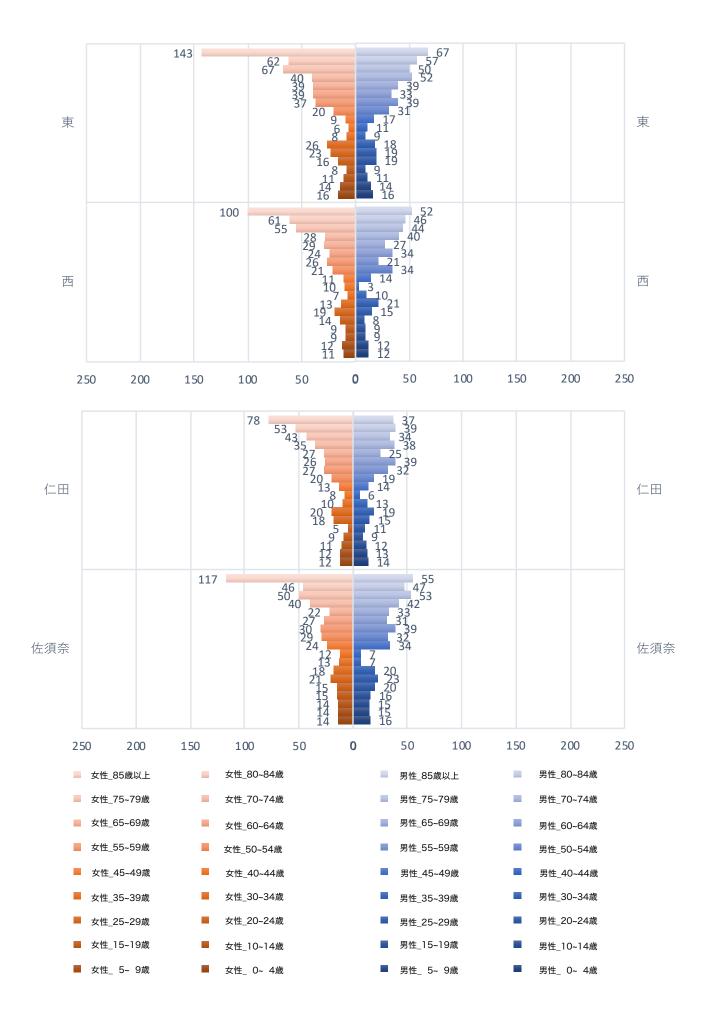
小学校区別推計人口(2015年/峰、上県)



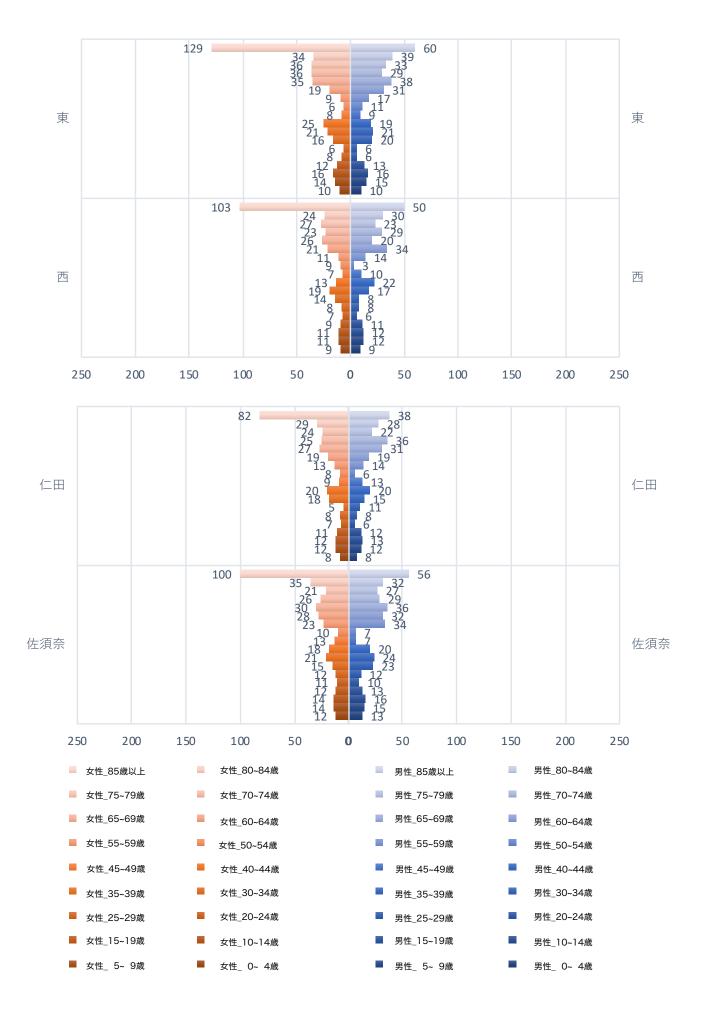
小学校区別推計人口(2025年/峰、上県)



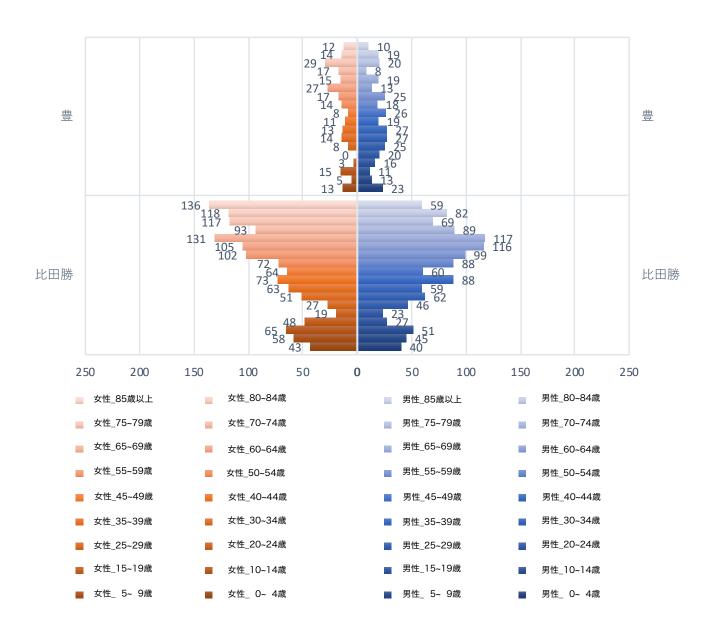
小学校区別推計人口(2035年/峰、上県)



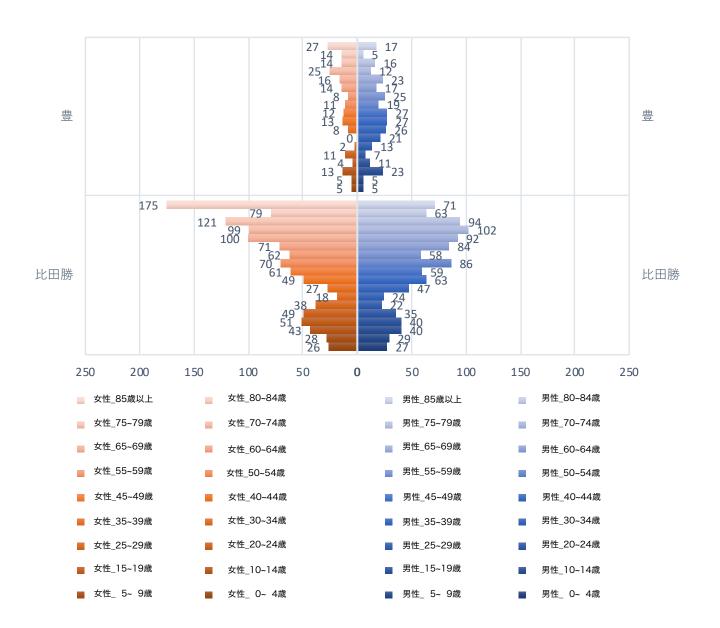
小学校区別推計人口(2045年/峰、上県)



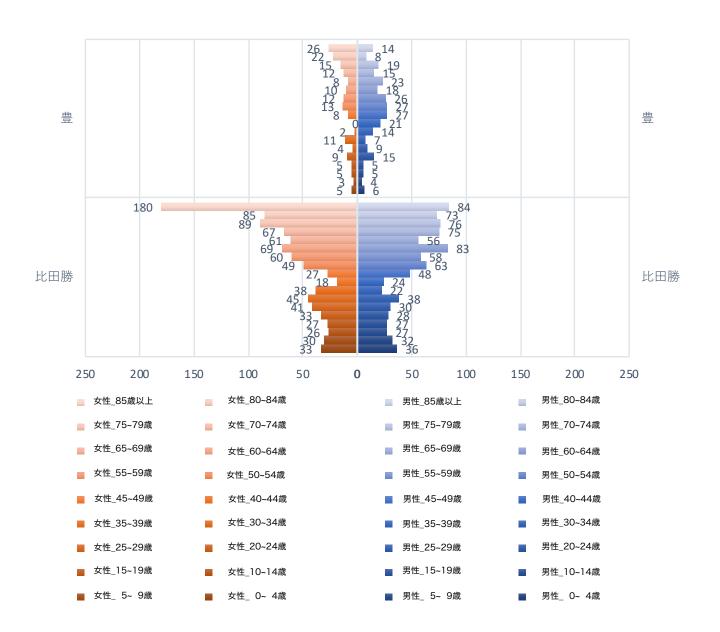
小学校区別推計人口(2015年 / 上対馬)



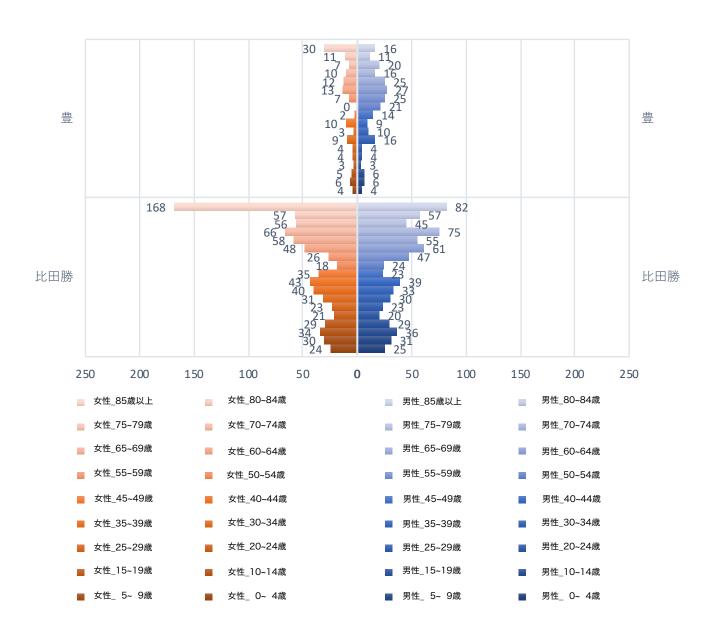
小学校区別推計人口(2025年 / 上対馬)



小学校区別推計人口(2035年 / 上対馬)



小学校区別推計人口(2045年 / 上対馬)



「定住・Uターン推進に関する高校生向けアンケート調査報告書」 (令和元年度 対馬市実施)

令和元年度

定住・Uターン推進に関する高校生向けアンケート調査報告書

対馬市

対馬市では若者のあふれるしまづくりを進めるために、平成27年度に「対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、各政策を展開している。総合戦略の改訂に向けて、各政策の見直しを行なうにあたって、将来の対馬を担う島内の高校生が対馬で暮らしていけるように政策を検討すべく、対馬の高校生の対馬への想いや対馬での仕事や暮らしに関する意向、期待するサポートなどについて調査を実施した。

アンケート実施期間:2019年11月~12月 対象者:対馬市内の3高校2学年 アンケートの設計・分析者:一般社団法人MIT

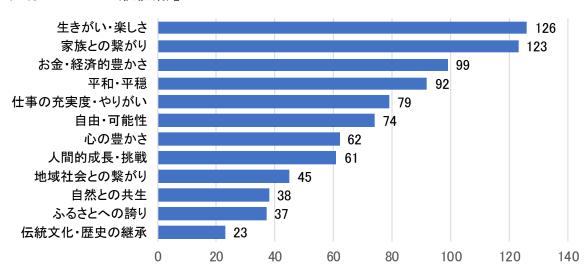
回答者の属性・価値観、将来の夢について

【回答者の人数(性別と高校別)】

	対馬高校	豊玉高校	上対馬高校	合計
男性	50	10	12	72
女性	64	8	17	89

(対象は2学年)

【人生で大切にしたいこと(価値観)】



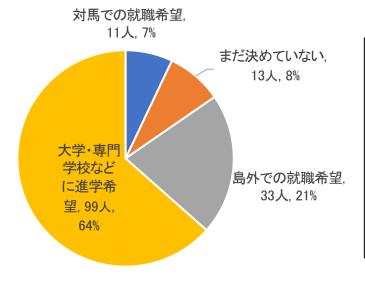
人生で大切にしたいことは、「生きがい・楽しさ」「家族との繋がり」を選ぶ回答者が最も多く、経済的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する若者が多い傾向があると考えられる。一方で、「自然との共生」や「ふるさとへの誇り」、「伝統文化・歴史の継承」が低く、対馬の自然環境や社会的な側面への価値観が低いことがわかった。

【将来の夢(職業)について】

業種	職種	人数
医療・福祉	医療事務、看護師、介護福祉士、歯科衛生士、薬剤師、 理学療法士、臨床検査技師	25
サービス・接客	ウェディングプランナー、キャビンアテンダント、ホテルマン、 銀行員、服屋、民宿、料理人、ドッグトレーナー、弁護士	20
行政関係	市役所、地方公務員	11
消防·警察	消防士、警察官、検事	9
教員・子育て	小学校、中学校、幼稚園、保育士	8
製造∙運輸	土木、ロケット製造、運送業、建築士、自動車整備士	8
美容	美容師、ネイリスト	6
コンピューター関係	プログラマー、ゲームクリエイター、イラスト関係	6
農林水産業	水産業	1
環境保全	レンジャー	1

将来の夢は、医療・福祉関係の仕事に就くことをあげていた回答者が25人、サービス・接客業が20名と多かった。一方で、基幹産業である水産業をはじめとする農林水産業の職に就くことを希望する回答者は1名と非常に少なかった。未定あるいは無回答は46人おり、将来について具体的で明確な夢や目標を持っていない学生も多くいた。

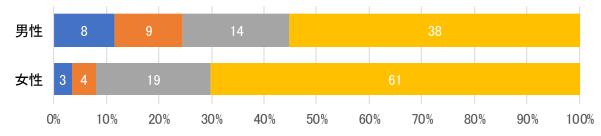
1年後に希望する進路・就職について



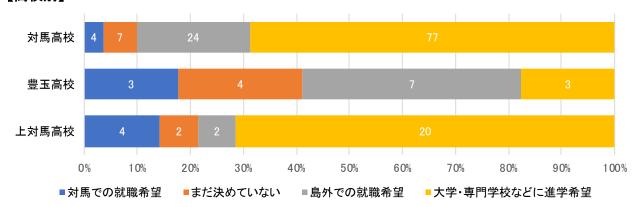
対馬での就職を希望する回答者が11人(7%)に対して、島外での就職希望または大学・専門学校などに進学希望者が132名と全体の85%を占めることがわかった。男女別に見ると、男性よりも女性の方が、島外に出ることを希望している割合が多かった。また、高校別に見ると、対馬高校が、島外に出ることを希望している割合が他校に比べて多かった。

進学希望の大学・専門学校の分野・専 攻は、医学関係(23人)が最も多かった。 ついで、外国語関係(9人)、教育関係(8人)、 IT関係(7人)、工学関係(7人)が多かった。

【男女別】



【高校別】



【進学希望者の大学・専門学校の分野・専攻】

医学関係23人、外国語関係9人、教育関係8人、IT関係7人、工学関係7人、スポーツ関係6人、美容関係5人、経済関係5人、法学関係3人、観光関係2人、美術関係2人、調理関係2人、 文学関係2人、地域づくり関係2人、動物関係2人、社会関係1人、ウェディング関係1人、 声優1人、空港関係1人

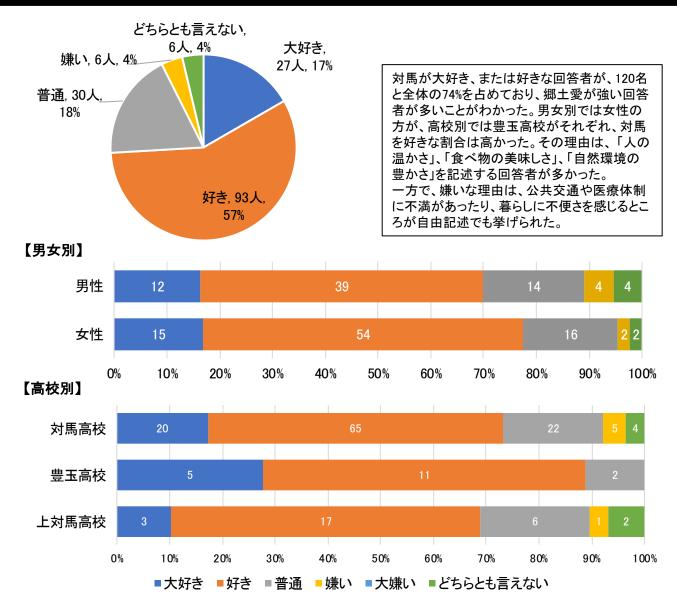
【島外での就職希望者の職種について】

サービス・接客4人、消防・警察4人、公務員(行政関係)2人、製造・運輸2人、医療・福祉1人、美容1人、弁護士1人

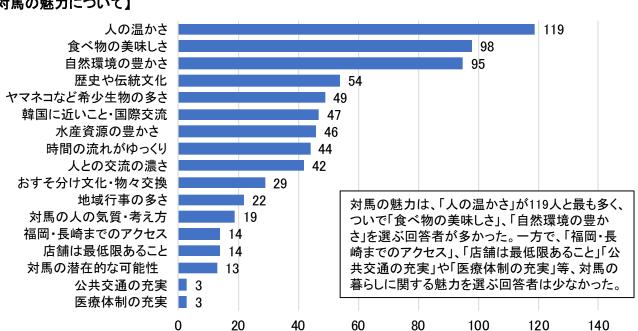
【対馬での就職希望者の職種について】

飲食業、介護、飲食、ホテル、公務員(事務職)、水産業、消防署、地域づくり関係 各1人

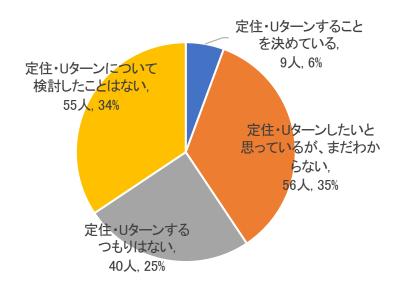
対馬に対する回答者の思いについて



【対馬の魅力について】



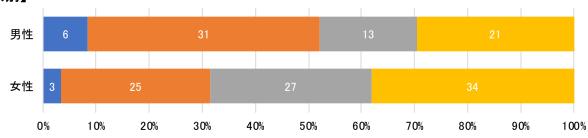
対馬への定住・Uターンに対する考え



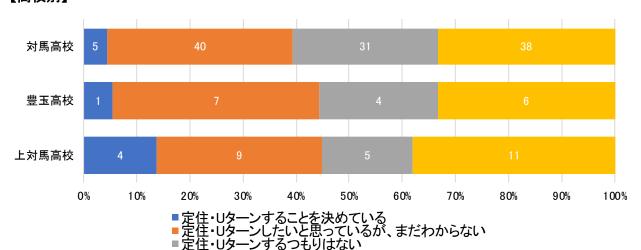
対馬に定住・Uターンすることを決めている 回答者が9人と少ないが、定住・Uターンした いと思っているが、まだわからない回答者が 56人と全体の35%を占めた。一方で、定住・U ターンするつもりはない回答者が40人(25%) であった。また、定住・Uターンについて検討 したことがない回答者が55人(35%)と、将来 についてまだ考えていない、決めかねている 回答者が多かった。

男女別では、女性の方が対馬に定住・Uターンしないことを希望する割合が多く、高校別では、対馬高校がその割合が多かった。定住・Uターンをするつもりがない理由としては、都会で働き、暮らしたいことがあげられた。一方で、定住・Uターンすることを決めている回答者は、地元が対馬であることが理由としてあげられた。詳細は、次頁参照。

【男女別】



【高校別】



【定住・Uターンすることを決めている理由】自由回答

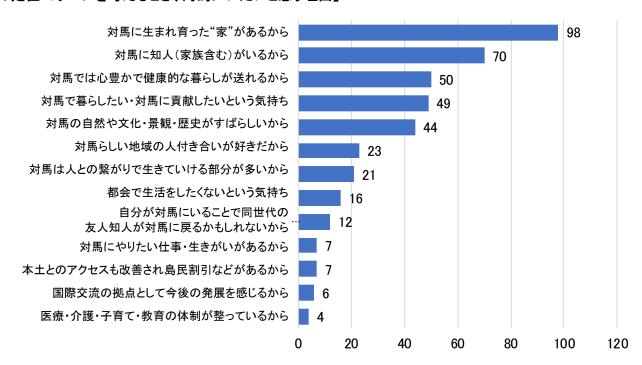
住み慣れている、生まれ育った対馬のために働きたい、家を継ぐ、将来対馬に貢献したい、保育者として地元の子どもをのびのび育てたい、都会に住みたくない、特に理由はない 各1人

【定住・Uターンするつもりはない理由】自由回答

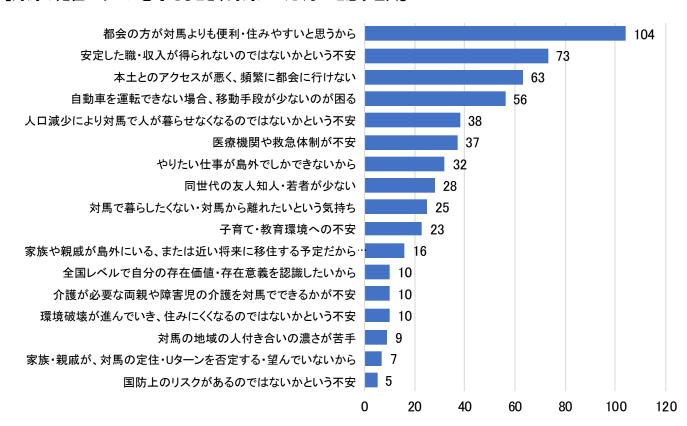
都会で働きたい 10人、都会で暮らしたい 4人、対馬が住みにくい・不便(交通・ネット・店舗数等) 5人、対馬が地元ではない 3人

対馬への定住・Uターンに対する考え

【対馬の定住・Uターンを考えるとき、対馬にいたいと思う理由】



【対馬の定住・Uターンを考えるとき、対馬にいたくないと思う理由】



対馬の定住・Uターンを考える理由として、生まれ育った"家"があることや家族含む知人がいることをあげた回答者が多かった。また、心豊かで健康的な暮らしが送れることや対馬に暮らしたい・貢献したいという郷土愛の気持ち、対馬の自然や文化・景観・歴史が素晴らしいと答える回答者も多くいた。一方で、定住・Uターンを希望しない理由は、都会の方が対馬より便利・住みやすいこと、安定した職・収入が得られない、本土とのアクセスの悪さ、島内の移動手段の不便さなどの暮らしに関する不安・不満をあげる回答者が多かった。

対馬での仕事について

仮に回答者が将来(5年後ぐらい)対馬に定住・Uターンすると想定して回答

【対馬で就きたい仕事】

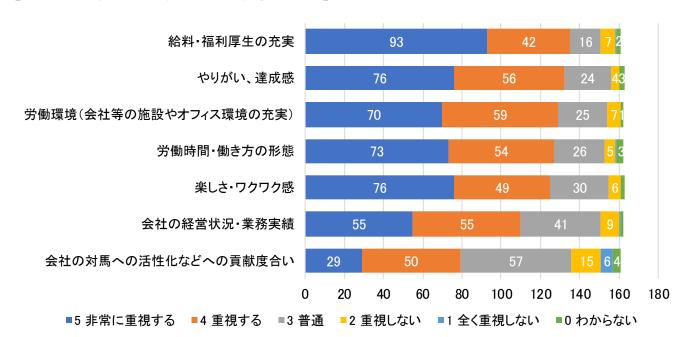
業種	職種	人数
医療•福祉	医療関係、介護、リハビリ、看護師、管理栄養士、歯科技工士、 理学療法士	26
サービス・接客	キャビンアテンダント、ホテル、飲食業、接客	18
教員・子育て	小学校教諭、中学校教員、保育士	14
公務員(行政関係)	市役所、地方公務員	11
農林水産業	漁師、農家、林業家	9
消防·警察	消防士、警察官	7
製造∙運輸∙建設業	建設、土木、物流	8
デザイナー	アート	7
小売業	アクセサリーショップ、アパレル	7
美容	美容師、ネイリスト	5
コンピューター関係	システムエンジニア、プログラマー	5

【3名】環境保全、スポーツトレーナー、広告代理業、新ビジネス、地域づくり、旅行業

【2名】エネルギー・電気業、外交関係、通信業

【1名】フリーター、事務、弁護士、郵便局

【対馬での仕事について、あなたが重要視すること】



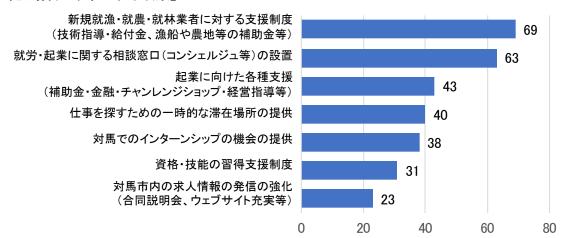
対馬で就きたい仕事として多かったのは、医療・福祉関係(26人)であり、ついでサービス・接客(18人)、教育・子育て関係(14人)だった。その他にも、デザイナーやコンピューター関係、地域づくり、新しいビジネスなど新しい仕事をあげる回答者もいた。対馬の基幹産業である農林水産業や製造関係(建築・土木)は少なかった。

対馬での仕事について重要視することとして、給料・福利厚生の充実を「非常に重要視する」または「重要視する」回答者の割合が多く、ついで、「やりがい、達成感」、「労働環境の充実」、「労働時間・働き方の形態」、「楽しさ・ワクワク感」をあげる回答者が多かった。一方で「会社の対馬への活性化などへの貢献度合い」は「重視しない」または「全く重視しない」回答者がいることがわかった。

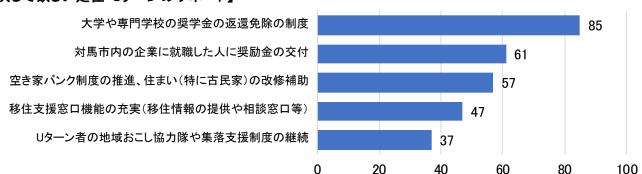
対馬での仕事や暮らしに希望する行政の政策やサポート等ついて

仮に回答者が将来(5年後ぐらい)対馬に定住・Uターンすると想定して回答

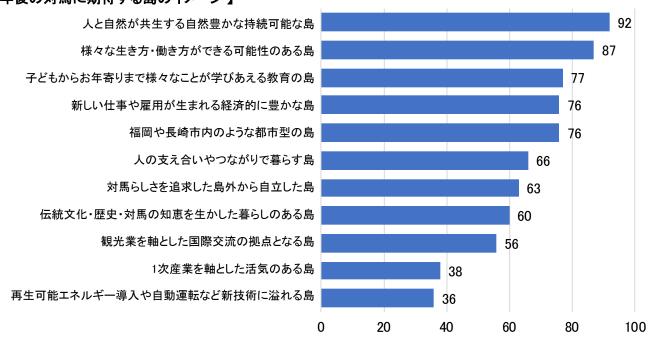
【対馬で働く場合に、希望する政策】



【提供して欲しい定住・Uターンのサポート】



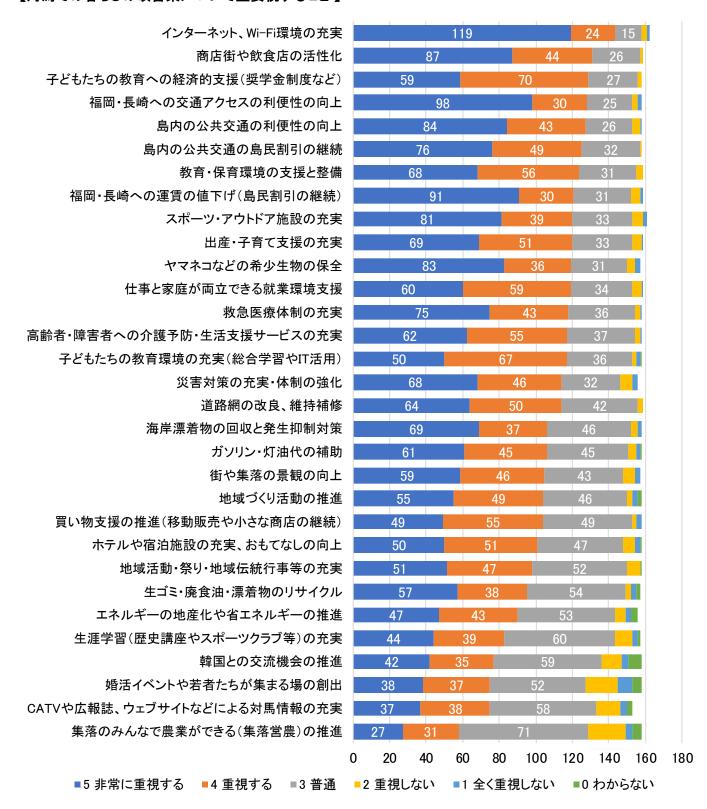
【5年後の対馬に期待する島のイメージ】



対馬で働く場合に希望する政策としては、「新規就漁・就農・就林業者に対する支援制度」と「就労・起業に関する相談窓口の設置」が多かった。提供してほしい定住・Uターンのサポートとして、「大学や専門学校の奨学金の返還免除の制度」が最も多かった。ついで、「対馬市内の企業に就職した人に奨励金の交付」が多かった。また、5年後の対馬に期待する島のイメージとしては、「人と自然が共生する自然豊かな持続可能な島」、「様々な生き方・働き方ができる可能性のある島」が多かった。

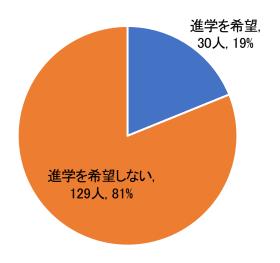
対馬での暮らしについて改善を希望すること

【対馬での暮らしの改善策について重要視すること】



対馬での暮らしの改善策について重要視することは、「インターネット、Wi-Fi環境の充実」や「商店街や飲食店の活性化」が割合として多かった。また、「非常時に重要視する」と回答する割合が多かったのが「福岡・長崎への交通アクセスの利便性の向上」および「福岡・長崎への賃金の値下げ」であった。一方で、「韓国との交流の機会の推進」や「婚活イベントや若者たちが集まる場の創出」、「CATVや広報誌、ウェブサイトによる対馬情報の充実」、「集落営農の推進」は重要視しない割合が多かった。

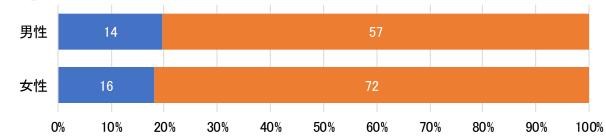
【対馬で大学・専門学校があったら進学したいか 】



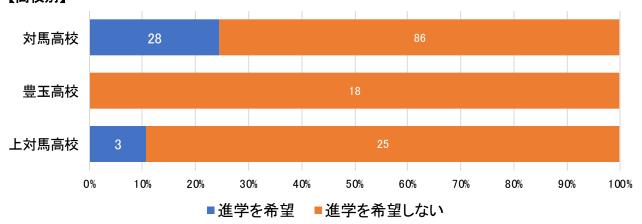
対馬で大学・専門学校があったら進学したい回答者は30人(19%)であり、進学を希望しない回答者(129人)に比べて少なかった。 男女別の割合の違いは見られず、高校別では、

男女別の割合の違いは見られず、高校別では、対馬高校が進学を希望する割合が多かった。希望する分野・専攻は、多種多様であったが、特に、医学関係(6人)、生物学・自然科学(5人)、教育関係(4人)を希望する回答者が多くいた。また、高校で取り入れてほしい総合学習・授業として、対馬の観光地巡り(21人)やインターンシップの充実(13人)、農林水産業体験(10人)など対馬のことを知るテーマがあげられた。

【男女別】



【高校別】



【希望する分野・専攻】

医学関係6人、生物学・自然科学5人、教育関係4人、IT関係3人、工学関係3人、美容関係2人、外国語関係2人、スポーツ関係1人、経済関係1人、法学関係1人、公務員1人、社会学1人、歴史学1人、林業1人、理系1人

【対馬の魅力や課題を知るために高校で取り入れて欲しい総合学習・授業のテーマ】

観光地巡り21人、インターンシップの充実13人、自然12人、農林水産業体験10人、国際交流・国際問題6人、対馬の文化・歴史6人、経営ビジネス4人、対馬で働く大人たちの話3人、韓国との交流2人